

坂祝町人口ビジョン

平成 27 年 10 月

目 次

はじめに	1
第1章 人口ビジョンの概要.....	2
1 人口ビジョンの位置づけ.....	2
2 人口ビジョンの対象期間.....	2
3 まち・ひと・しごと創生について.....	3
4 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」が目指す将来の方向.....	4
5 「岐阜県人口ビジョン」に基づく都市類型.....	5
6 総合計画との関連性.....	6
7 策定における体制	6
第2章 坂祝町の人口動向分析.....	7
1 総人口の状況	7
2 自然動態の状況	10
3 社会動態の状況	12
4 産業の状況	15
5 外国籍住民の状況	20
第3章 住民等調査の結果	21
1 アンケート調査概要.....	21
2 調査結果まとめ	22
第4章 人口推計とシミュレーション.....	28
1 人口推計	28
2 シミュレーションによる検証.....	31
第5章 人口の将来展望	35
1 現状と課題のまとめ.....	35
2 坂祝町の将来展望	36

※グラフや表の数値は端数処理のため合計の数値が合わない箇所があります。

▶▶▶ はじめに

わが国は世界に先駆けて人口減少・超少子高齢社会を迎えています。人口は2008（平成20）年にピークを迎え、2015（平成27）年1月には総人口が約1億2,701万6千人となっています。一方で、総人口に占める高齢者の割合は増加し続け、同年には26.5%と4人に1人は高齢者となっています。また、合計特殊出生率は最低値である2005（平成17）年の1.26を上回っているものの、2013（平成25）年には1.43と、依然として低い数値となっています。今後も抜本的な対策を打たなければ、ますます大都市部に若い世代が流出し各地域の経済が縮小することによって、地域社会の様々な生活基盤を維持することが困難となります。

国では少子化対策として、1994（平成6）年の「エンゼルプラン」を皮切りに様々な施策を打ち出してきました。2015（平成27）年からは子育て支援策として、「子ども・子育て支援法」に基づく「子ども・子育て支援制度」がスタートしています。

こうした動きがある一方、人口減少、少子高齢化は進行しつづけています。日本創成会議の「人口減少問題検討分科会」によると、全国の約半数の市町村が人口減少により、2040年までに消滅の可能性がある「消滅可能性都市」（2010年からの30年間で、20～39歳の女性の人口が5割以上減少する自治体）と発表されました。

これを受け、国では本格的に人口減少に向けた施策を政府一体となって取り組むため、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続的な社会を創生することを目的に、2014（平成26）年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置しました。「地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を克服する」ことを基本目標とし、基本的視点としては①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、②「東京一極集中」の歯止め、③地域の特性に即した地域課題の解決、としています。また、2014（平成26）年11月にはまち・ひと・しごと創生法が施行され、2060年に1億人程度の人口を確保するとした国の「長期ビジョン」、そのための5年間（2015～2019年度）の政策目標・施策を掲げた「総合戦略」が閣議決定されました。地方公共団体においても、「長期ビジョン」「総合戦略」を勘案し、人口の現状と将来展望を提示する「地方版人口ビジョン」と地域の実情に応じた5年間の施策の方向性を提示する「地方版総合戦略」を策定することとなっています。

また、岐阜県では国に先駆けて人口減少対策を講じており、2005（平成17）年に「岐阜県人口・少子化問題研究会」を設置し、2009（平成21）年には「岐阜県長期構想」を策定しています。また、日本創成会議の発表を受け「岐阜県人口問題研究会」を設置し、「消滅可能性都市」とされた県内17の市町村の状況を中心に、人口減少問題の全体像を検討しています。

本町では2000（平成12）年以降人口減少が進んでおり、2015（平成27）年10月の人口は8,218人となっています。高齢化率は23.6%、合計特殊出生率は2013（平成25）年に1.79と、国よりも少子高齢化は進行していませんが、今後人口を維持・増加させるため、まちの活性化を図り、生活機能を維持できる仕組みをつくる必要があります。

こうした本町の状況や国、県の動向を踏まえ、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるため、「坂祝町人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）及び「坂祝町総合戦略」を策定します。

※合計特殊出生率・・・15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

▶▶▶ 第1章 人口ビジョンの概要

1 人口ビジョンの位置づけ

本町の人口の現状を分析し、人口に関する住民の認識を共有した上で、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものが人口ビジョンです。

また、同時に策定する坂祝町総合戦略は、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案するものです。人口ビジョンにおける現状・課題の分析や将来展望等が基礎となるため、整合を図って策定します。

国の長期ビジョンでは、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応したまちづくりを行う「調整戦略」を同時に推進することや、基本的視点として移住や就労・結婚・子育て等の国民の希望を実現するために全力を注ぐことが示されています。本町の人口ビジョン、総合戦略においても国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案することから、今後の人口の変化が地域に与える影響を分析・考察するとともに、目指すべき将来の方向等を提示します。

2 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である2060年とし、長期的な視野に基づいた展望を示します。また、国の方針転換、本町における宅地開発や交通網の変化など、社会経済動向によって人口に大きな影響を与える要因がある場合には、適宜見直しを行います。

3 まち・ひと・しごと創生について

(1) 国の指針

2014（平成26）年11月にまち・ひと・しごと創生法が施行されました。「2060年に1億人程度の人口を確保する」ことを国の長期ビジョンとし、総合戦略において「2015～2019年度の政策目標・施策」を策定しています。これまで国が取り組んできた地域経済、雇用対策や少子化対策は一定の成果を上げたものの、地方の人口流出や少子化に対しては目に見える成果は表れていない状態となっています。その要因として、以下の5点が示されています。

■これまでの失敗の要因

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| ① 府省庁・制度ごとの「縦割り」構造 | ② 地域特性を考慮しない「全国一律」の手法 |
| ③ 効果検証を伴わない「バラマキ」 | ④ 地域に浸透しない「表面的」な施策 |
| ⑤ 「短期的」な効果を求める施策 | |

こうした従来の政策の弊害を排除し、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、以下の5つの政策原則に基づき、関連する施策を展開することが求められています。

■5つの政策原則

- | |
|---|
| ① 自立性：国の支援がなくとも地域・地方の事業が継続する状態を目指す。 |
| ② 将来性：自主的かつ主体的に取り組むことを支援する施策に重点を置く。 |
| ③ 地域性：「縦割り」的な支援ではなく、各地域の実態に合った施策を支援する。 |
| ④ 直接性：ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。 |
| ⑤ 結果重視：明確なPDCAメカニズムの下に、客観的な指標により検証し、必要な改善を行う。 |

(2) まち・ひと・しごと創生法

まち・ひと・しごと創生法のポイントとしては以下のことがあげられます。

■まち・ひと・しごと創生法のポイント

▶ 目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためにまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

▶ 基本理念（第2条）

- | |
|--|
| ① 国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備 |
| ② 日常生活・社会参加の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保 |
| ③ 結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備 |
| ④ 仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備 |
| ⑤ 地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出 |
| ⑥ 地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営を確保 |
| ⑦ 国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力 |

4 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」が目指す将来の方向

国が策定した長期ビジョンは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するものです。各地方公共団体では長期ビジョンを踏まえて「地方人口ビジョン」を策定します。国の長期ビジョンでは以下のような将来の方向が示されています。

■「長期ビジョン」が目指すべき将来の方向（抜粋）

▶ 人口問題に対する基本認識 — 「人口減少時代」の到来

- ・ 2008 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- ・ 人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- ・ 東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。

▶ 今後の基本的視点

- 3つの基本的視点
 - ① 「東京一極集中」の是正
 - ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ③ 地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

▶ 目指すべき将来の方向 — 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
国民希望出生率1.8は、OECD諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。
- 人口減少に歯止めがかかると50年後1億人程度の人口が確保される。
2030～2040年頃に出生率が2.07まで回復した場合、2060年には1億人程度の人口を確保すると見込まれる。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は35.3%でピークに達した後は低下し始め、将来は27%程度にまで低下する。さらに高齢者が健康寿命を延ばすと、事態はより改善する。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

▶ 地方創生がもたらす日本社会の姿

<地方創生が目指す方向>

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
全国一律でなく、地方自らが地域資源を掘り起し活用することにより、多様な地域社会を形成。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
外部人材の取り込みや国内外の市場との積極的なつながりによって、新たな発想で取り組む。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

⇒ 地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

5 「岐阜県人口ビジョン」に基づく都市類型

本町の人口ビジョンは、「岐阜県人口ビジョン」を踏まえて策定します。「岐阜県人口ビジョン」では、東海エリアでの人口移動と岐阜県内の人口移動の状況を照らし合わせ、県内の各市町村を5つの型に分類しています。

■岐阜県が分類する5つの都市類型

▶ タイプ1 ダム機能都市型

- 地域の中心となる市町村
- 近隣市町村からの通勤や転入が多い

▶ タイプ2 ダム機能都市通勤圏型

- タイプ1の都市への通勤、転出が多く、つながりが強い
- 昼夜間人口比率が低い（日中の人口が少ない）

▶ タイプ3 愛知県通勤圏型

- 愛知県への通勤、転出が多く、つながりが強い

▶ タイプ4 ハイブリッド型

- タイプ1の都市とも愛知県ともつながりが強い

▶ タイプ5 自己完結型

- 中山間地域に位置し、自市町村内での就業率が高い
- 近隣の他自治体に十分な雇用拠点が少ない

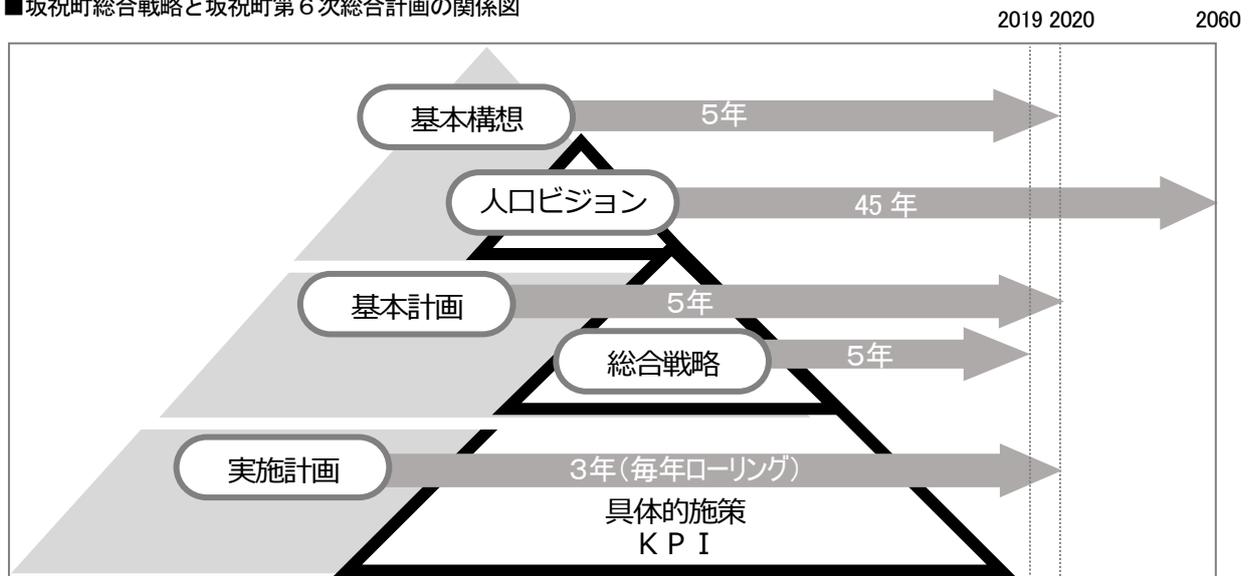
資料：岐阜県版人口ビジョン（案）（平成27年8月26日）

本町は、愛知県や地域の中心都市への通勤者が多く、昼夜間人口比率が低い「タイプ2 ダム機能都市通勤圏型」と交通が便利な愛知県への転出や通勤が多くみられる「タイプ3 愛知県通勤圏型」の両方の特徴を持つ「タイプ4 ハイブリッド型」に分類されています。

6 総合計画との関連性

本町では、2015（平成 27）年度に 2016 年度からの町の施策の方向性を示す坂祝町第 6 次総合計画を策定します。総合計画策定の目標人口の設定においては、人口ビジョンで示す人口推計との整合性を図ります。また、坂祝町総合戦略の施策については総合計画の重点プロジェクトとして位置づけ、戦略的に実行します。

■坂祝町総合戦略と坂祝町第 6 次総合計画の関係図



7 策定における体制

人口ビジョンは以下の体制により策定しました。

(1) 庁内における検討

各課の課長補佐を中心に現場から得られる意見を集約するとともに、そこでの取りまとめを踏まえ「坂祝町総合戦略策定に関する会議 庁内委員会」において審議を行いました。

(2) 有識者を交えた審議

専門的な見識を踏まえてまち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していくため、産業界や教育機関・金融機関・労働団体・メディア（産官学金労言）等及び住民代表で構成された「坂祝町総合戦略審議会」を設置し、方向性や具体案について審議・検討を行いました。

(3) 住民や町外転出者、町内企業への調査

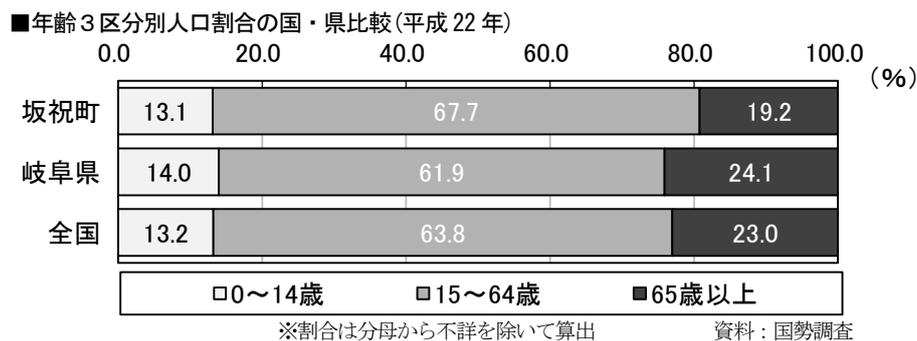
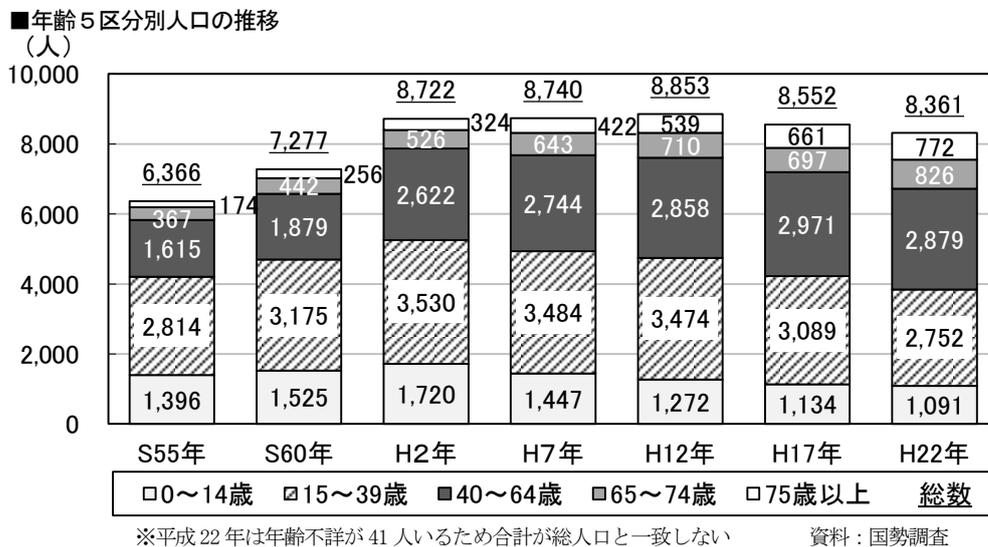
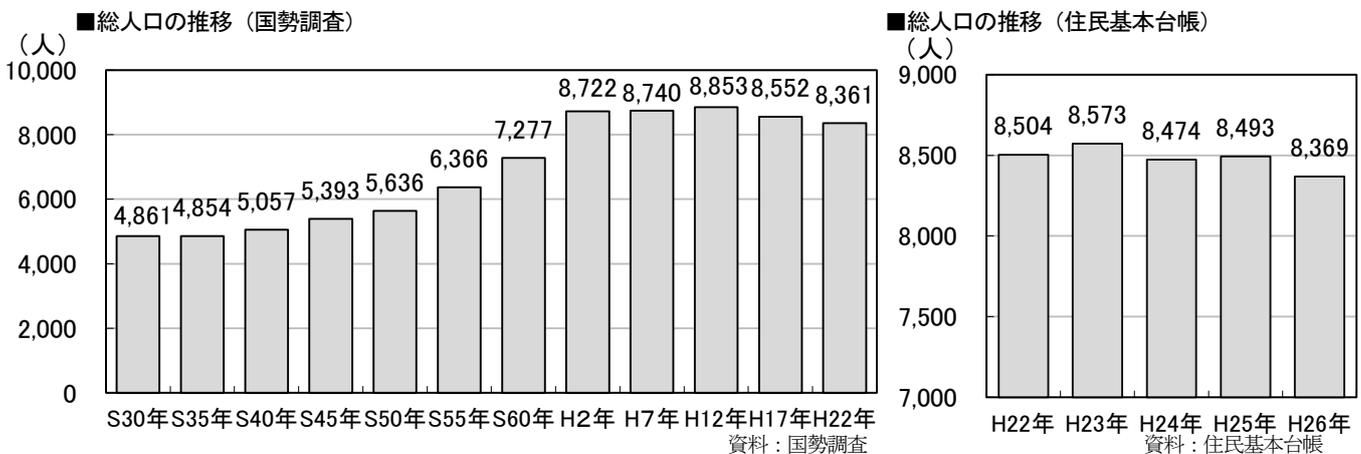
町内の住民や企業の現状や意向を踏まえたものとするため、アンケート調査を実施しました。また、人口維持・増加の方向性を定めるにあたり転出の要因を把握するため、町外転出者に対するアンケート調査を実施しました。

第2章 坂祝町の人口動向分析

1 総人口の状況

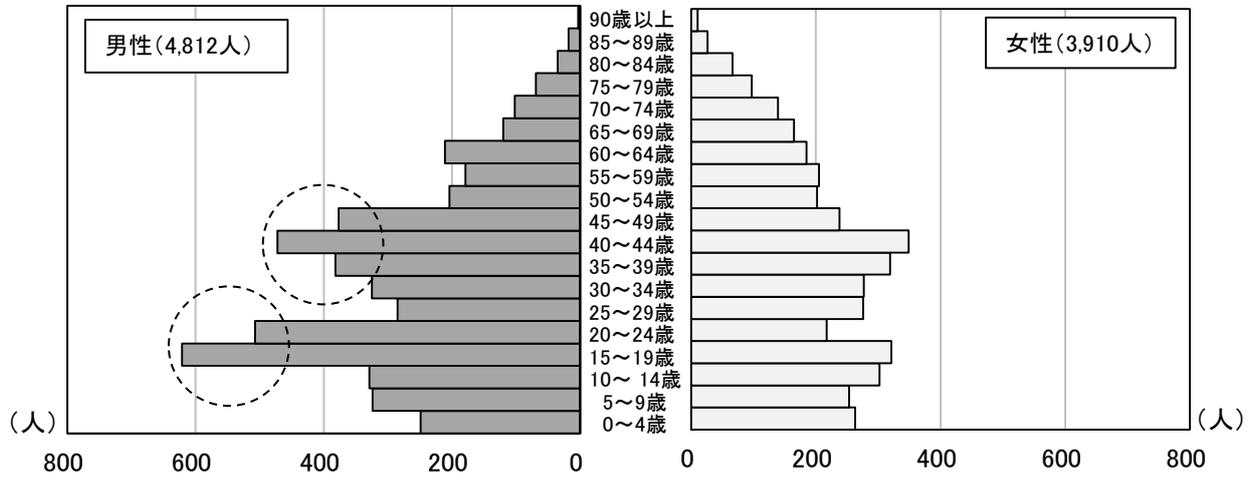
総人口の推移をみると、2000（平成 12）年を境に減少しており、2010（平成 22）年の国勢調査では 8,361 人となっています。住民基本台帳の 2010（平成 22）年からの直近の推移も減少傾向にあり、2014（平成 26）年では 8,369 人となっています。年齢 5 区分別人口の推移をみると、39 歳以下人口は減少傾向、40 歳以上人口は増加傾向となっており、少子高齢化が進行しています。

一方、2010（平成 22）年の年齢 3 区分別人口割合の国・県比較をみると、生産年齢人口（15～64 歳）の割合が高く、老年人口（65 歳以上）の割合が低くなっていますが、今後は少子高齢化や人口減少に伴って国や県の数値に近くなっていくことが予測されます。

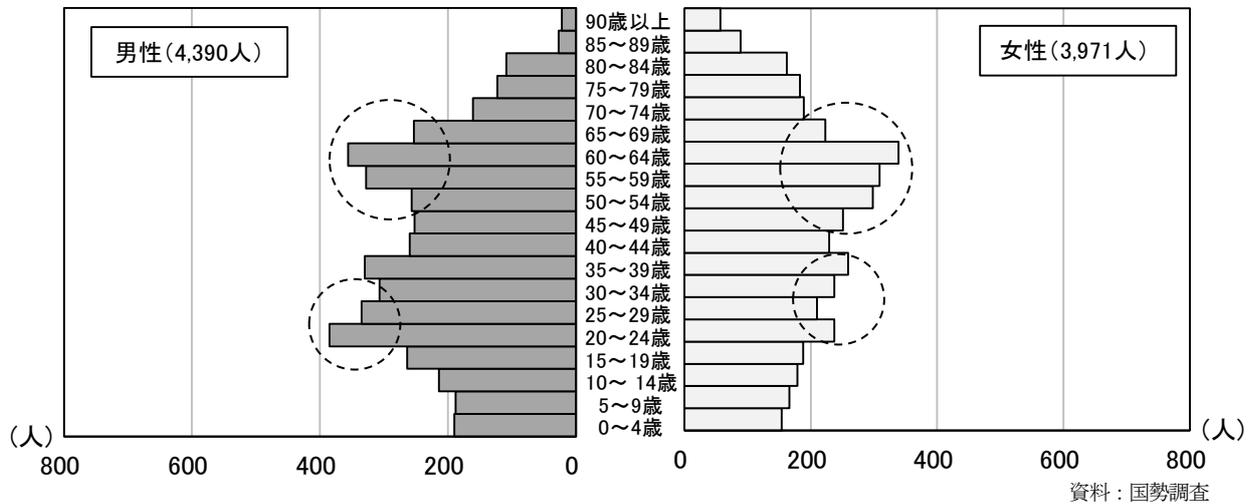


1990（平成2）年と2010（平成22）年の人口ピラミッドをみると、20年間で人口が361人減少しています。1990（平成2）年に顕著であった男性の15～24歳、35～49歳のふくらみは2010（平成22）年にはかなり減少していますが、20歳代男性の割合は依然として高くなっています。一方、女性の20～30歳代の割合は男性と比較して低くなっています。また、2010（平成22）年には男女ともに50歳代、60歳代の人口のふくらみが大きくなっており、高齢化が進んでいます。

■人口ピラミッド（平成2年）

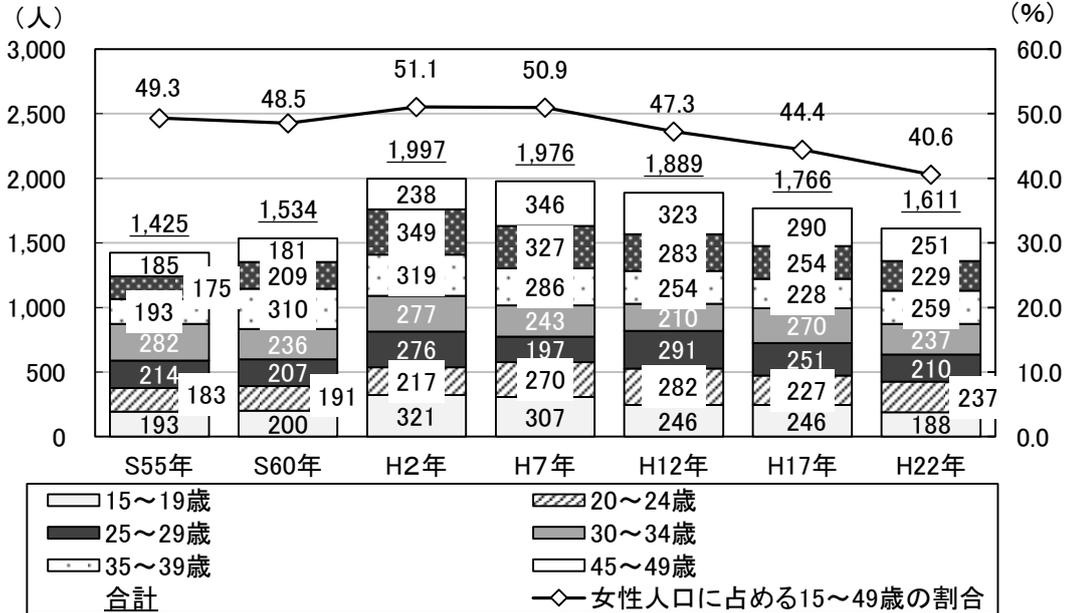


■人口ピラミッド（平成22年）



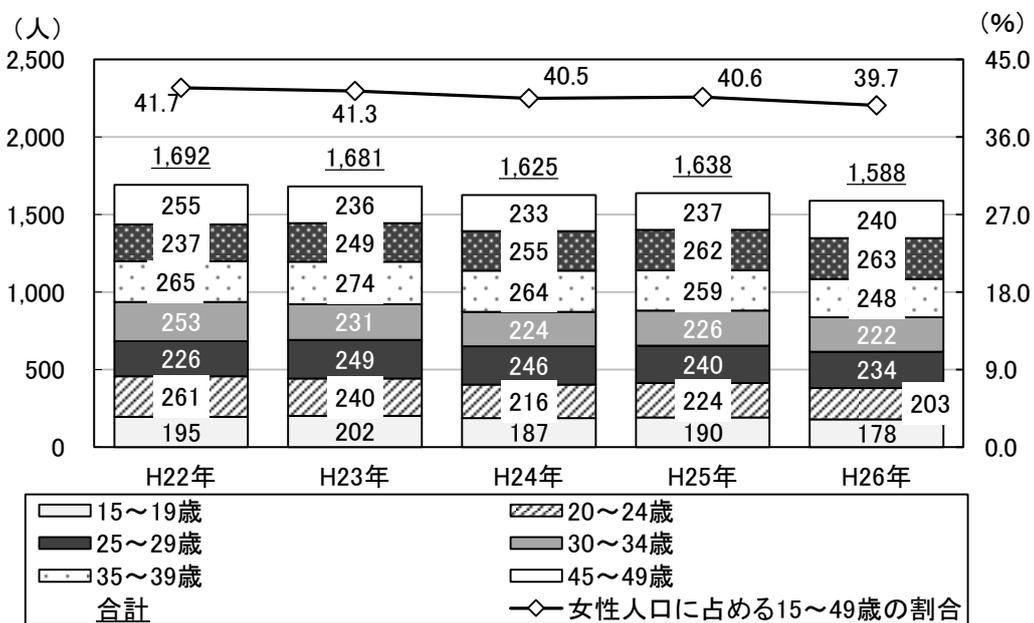
年齢階層別若年女性人口（15～49歳女性）と全女性人口に占める割合の推移をみると、1990（平成2）年をピークに減少傾向にあります。住民基本台帳の2010（平成22）年からの直近の推移も、ゆるやかに減少しています。一方、若年女性人口の全女性人口に占める割合は減少し続けています。

■年齢階層別若年女性人口と全女性人口に占める割合の推移（国勢調査）



資料：国勢調査

■年齢階層別若年女性人口と全女性人口に占める割合の推移（住民基本台帳）

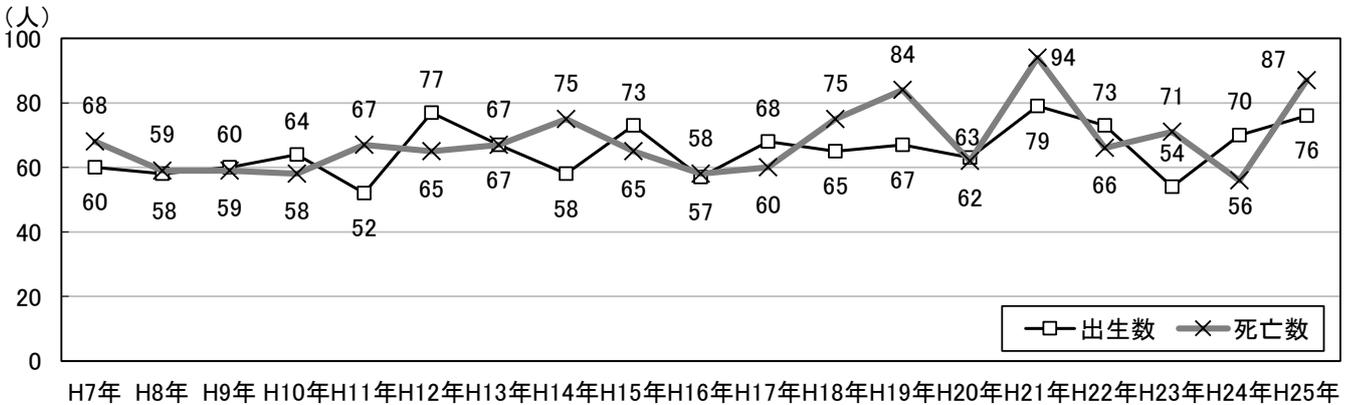


資料：住民基本台帳

2 自然動態の状況

出生数と死亡数の推移をみると、増減を繰り返してほぼ横ばいで推移しています。

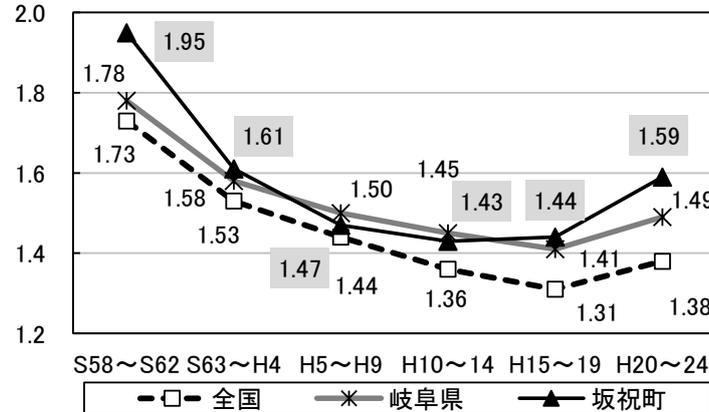
■出生数・死亡数の推移



資料：RESAS（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」）

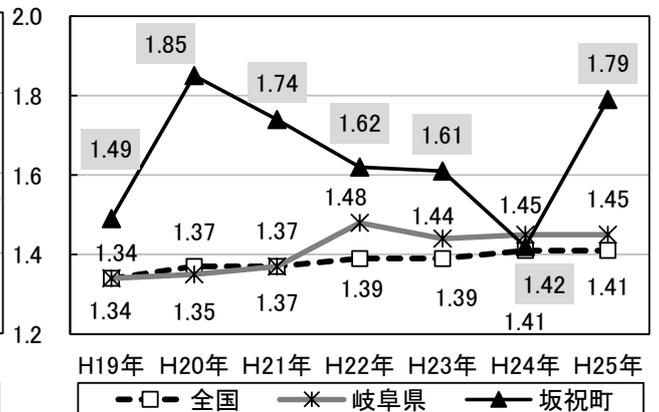
合計特殊出生率の推移をみると、全国と比べると高く、県とはほぼ同じ傾向で推移しています。近年の推移をみると、全国や県を大きく上回って推移しています。経年で本町の推移をみると、減少傾向にありましたが2013（平成25）年には回復しています。合計特殊出生率の比較をみると、中濃保健所管内では2008（平成20）年～2012（平成24）年で本町の合計特殊出生率が最も高くなっています。

■合計特殊出生率の推移



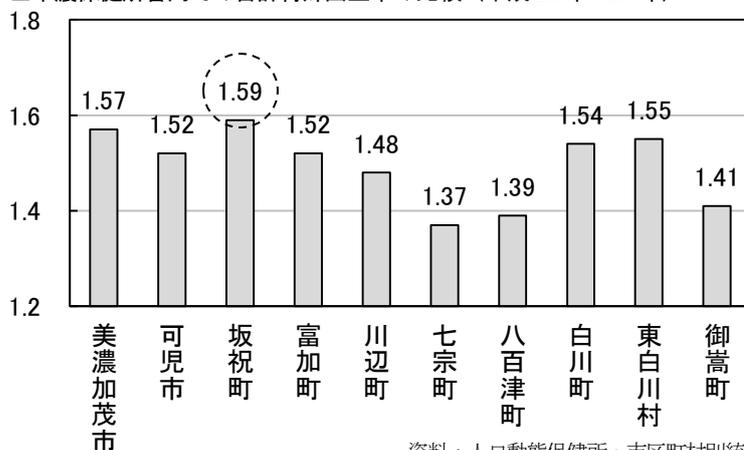
資料：人口動態保健所・市区町村別統計

■近年の合計特殊出生率の推移



資料：中濃保健所

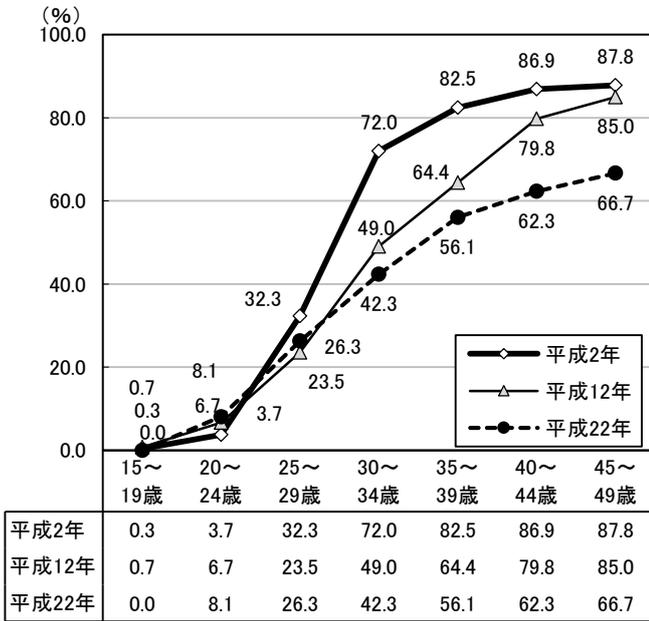
■中濃保健所管内での合計特殊出生率の比較（平成20年～24年）



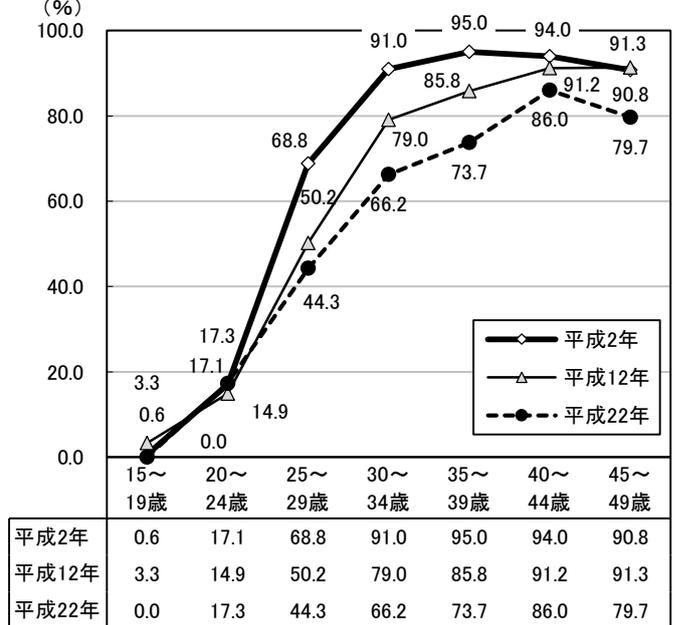
資料：人口動態保健所・市区町村別統計

各年代の婚姻の状況を示す男女別年齢階層別有配偶率の推移をみると、男性、女性ともに30～40歳代の割合が減少しています。1990（平成2）年と2010（平成22）年を比較すると、男性の有配偶率の減少が顕著となっています。2010（平成22）年の年齢階層別有配偶率の比較をみると、男性では全国や県より低く、女性は全国より高く、県とは近い数値となっています。

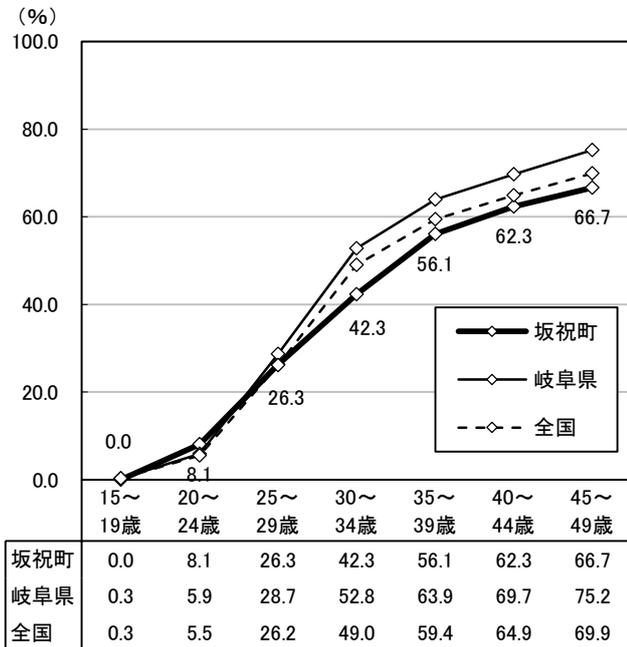
■男性の年齢階層別有配偶率の推移



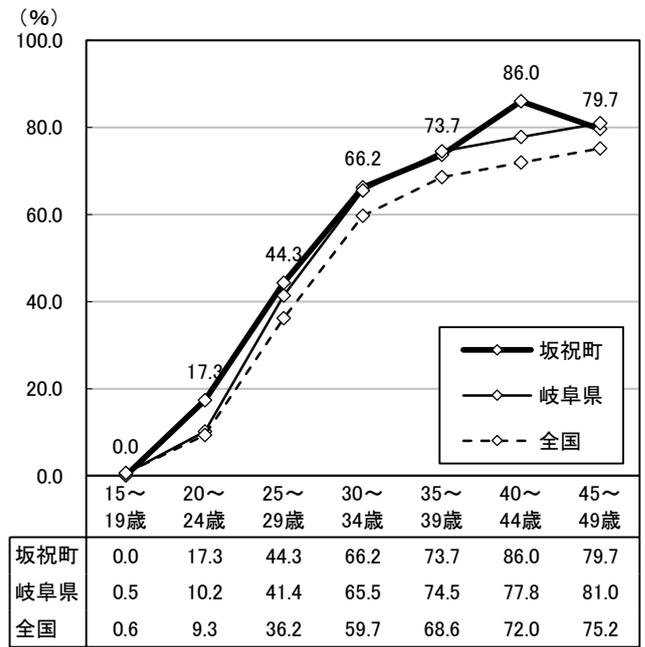
■女性の年齢階層別有配偶率推移



■男性の年齢階層別有配偶率の比較（平成22年）



■女性の年齢階層別有配偶率の比較（平成22年）



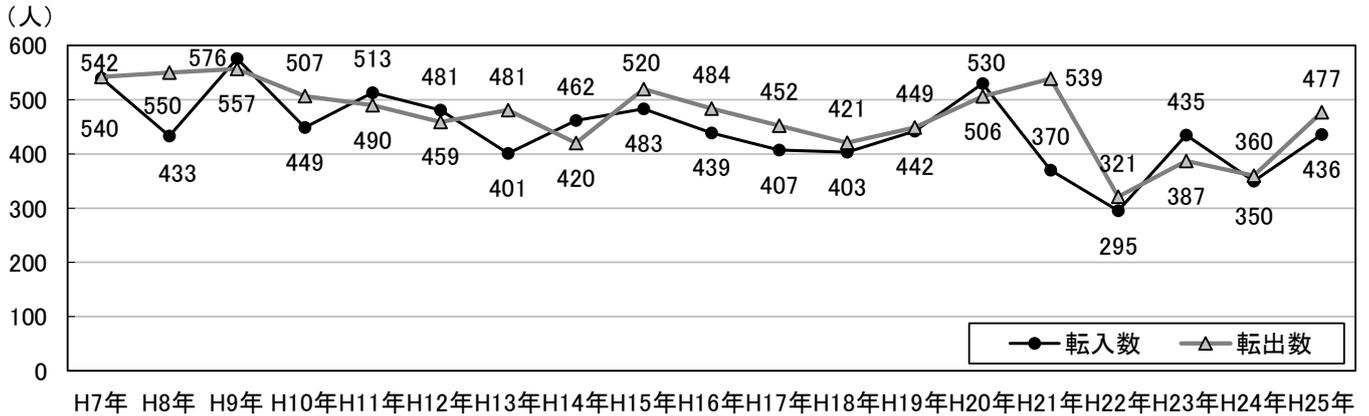
資料：国勢調査

3 社会動態の状況

転入数と転出数の推移をみると、増減を繰り返していますが全体的にやや縮小して推移しています。2008(平成20)年～2009(平成21)年ではいわゆるリーマンショックにより転出数が多くなっています。

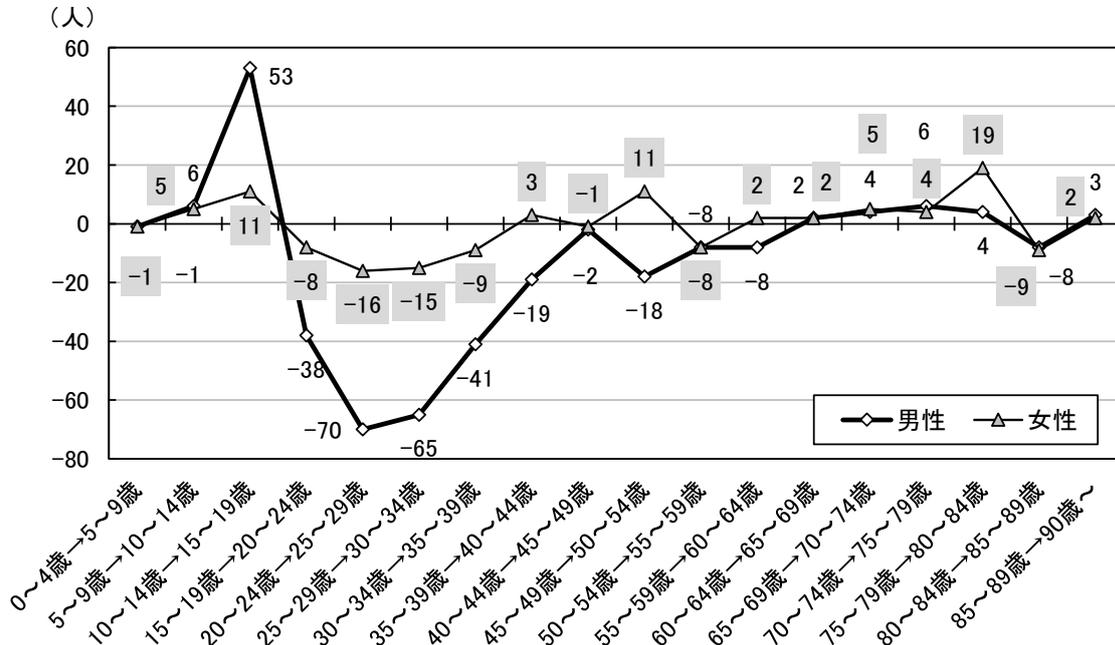
年齢階級別転入数・転出数の状況をみると、男性では中日本自動車短期大学の学生の転入による10歳代後半での大幅な転入超過、20歳代～50歳代では転出超過となっています。女性においても同様の傾向がみられますが、男性と比べると全体の転入数・転出数は少なくなっています。

■転入数・転出数の推移



資料：RESAS（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」）

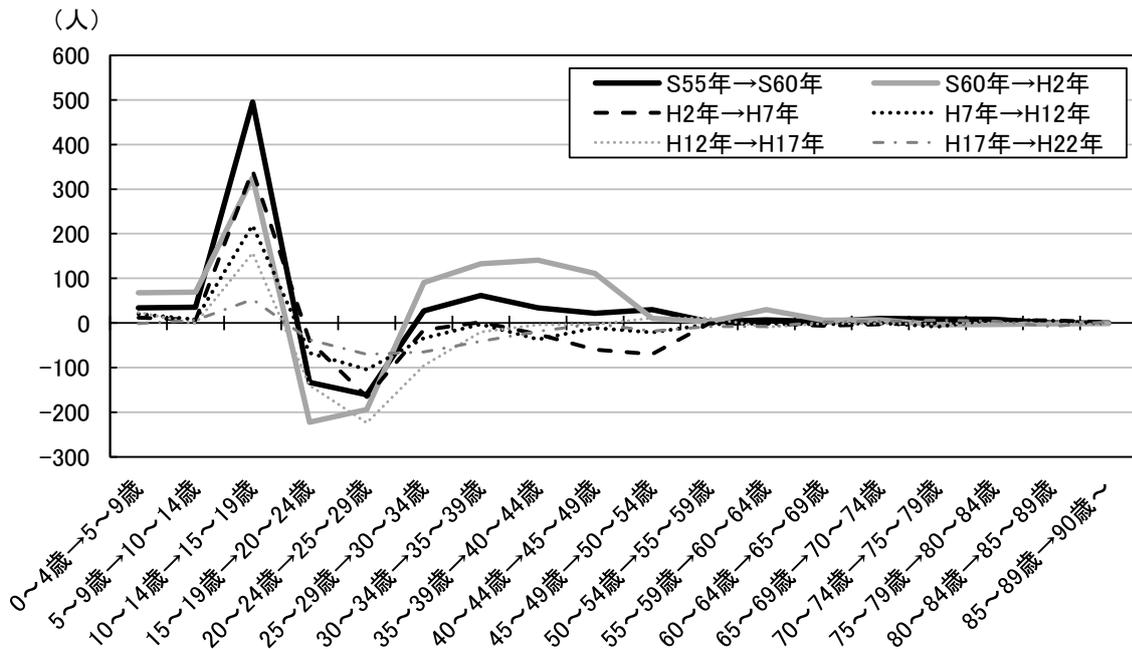
■年齢階級別転入数・転出数の状況（平成17年→平成22年）



資料：RESAS（総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

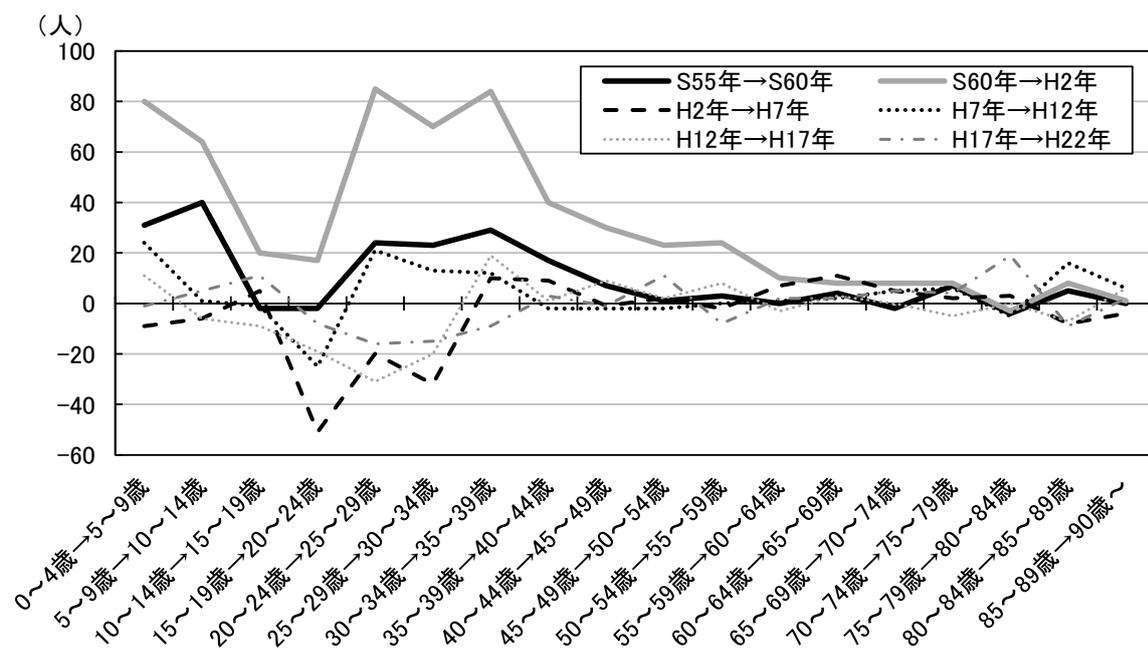
年齢階級別の転入数・転出数の推移をみると、男性では2010（平成22）年と同様の傾向が各年代にみられますが、近年は転入者・転出者が縮小しています。一方女性は、1985（昭和60）年～1990（平成2）年に20～30歳代で大幅な転入超過となっていました。それ以降は転出超過・転入超過を繰り返しています。また、男性と同様に近年は転入者・転出者が縮小しています。1976（昭和51）年に株式会社東洋工機（現：パジェロ製造株式会社）が本町へ全面移転したこと及び1982（昭和57）年～1984（昭和59）年に民間事業者によって宅地開発された加茂山団地が完成したことが男女ともに大幅な転入増加につながったとみられます。

■男性の年齢階級別転入数・転出数の推移



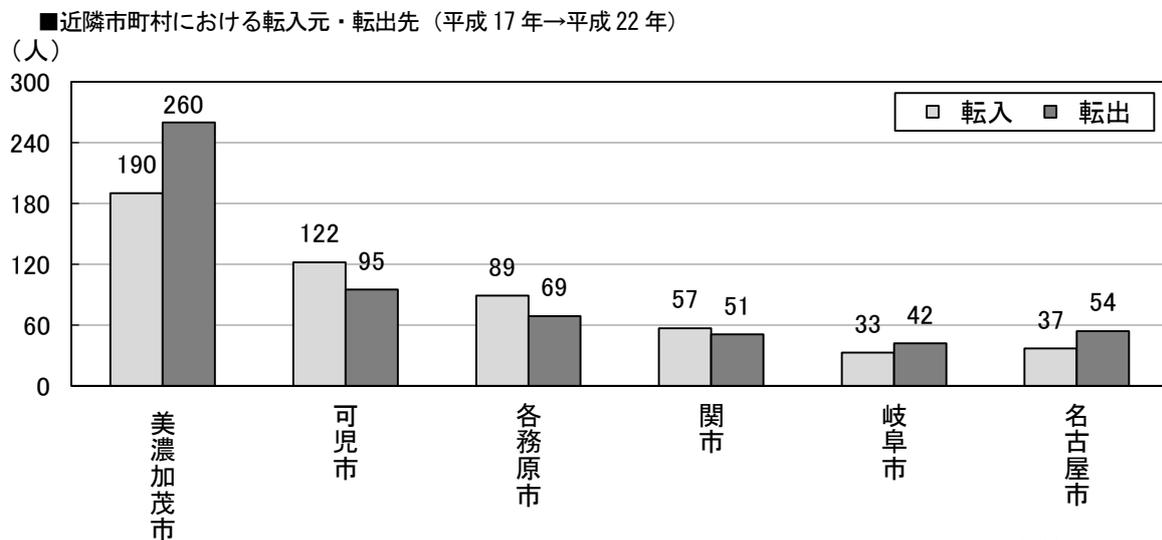
資料：RESAS（総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

■女性の年齢階級別転入数・転出数の推移

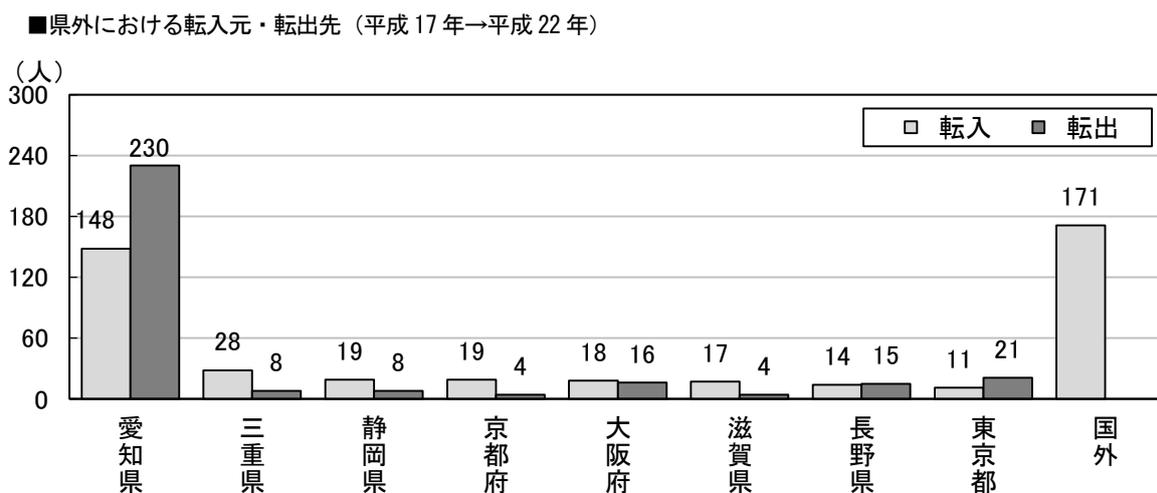


資料：RESAS（総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

近隣市町村における転入元・転出先をみると、美濃加茂市へ転出超過、その他の近隣市からは転入超過となっています。また、名古屋市へ転出超過となっています。県内全体では転入超過となっています。県外における転入元・転出先をみると、愛知県へ大幅な転出超過となっています。



資料：国勢調査

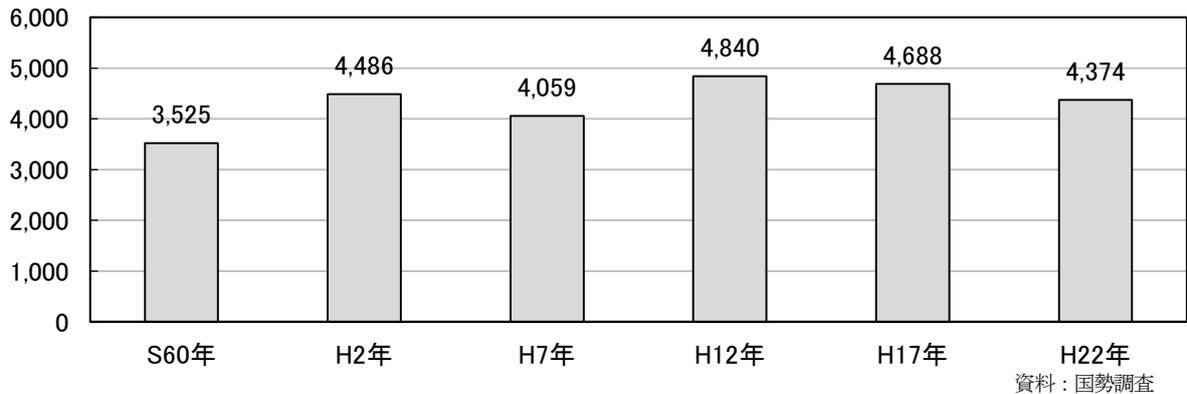


資料：国勢調査

4 産業の状況

総就業者数の推移をみると、増減を繰り返して推移していますが近年は減少しています。

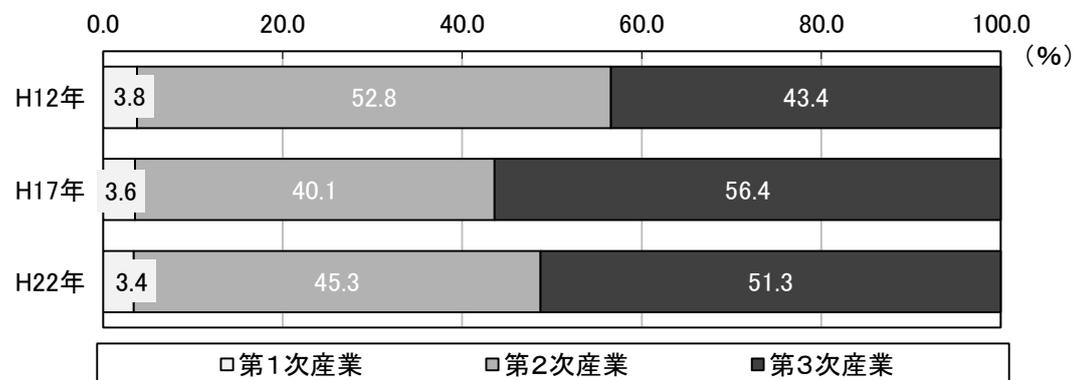
■総就業者数の推移
(人)



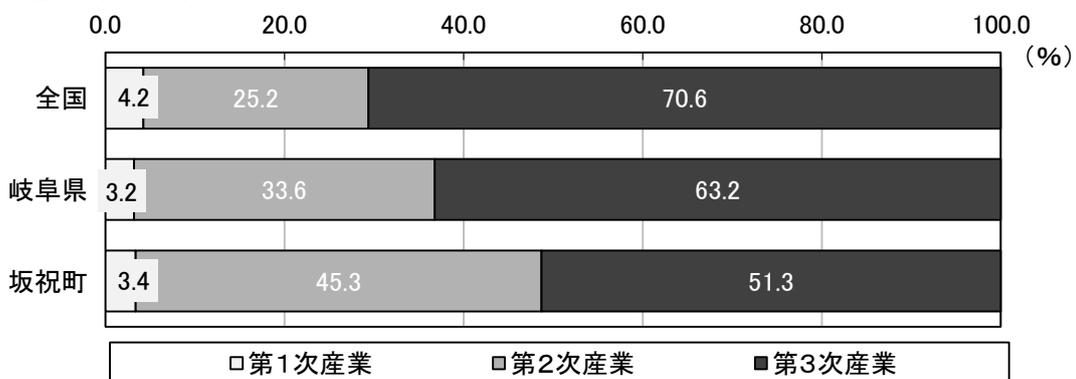
産業別就業者割合の推移をみると、第2次産業の割合は2000（平成12）年～2005（平成17）年にかけて大きく減少していますが、約半数を占めています。

産業別就業者割合の比較をみると、第2次産業の割合が全国や県と比べて高くなっています。

■産業別就業者割合の推移（平成22年）



■産業別就業者割合の比較（平成22年）

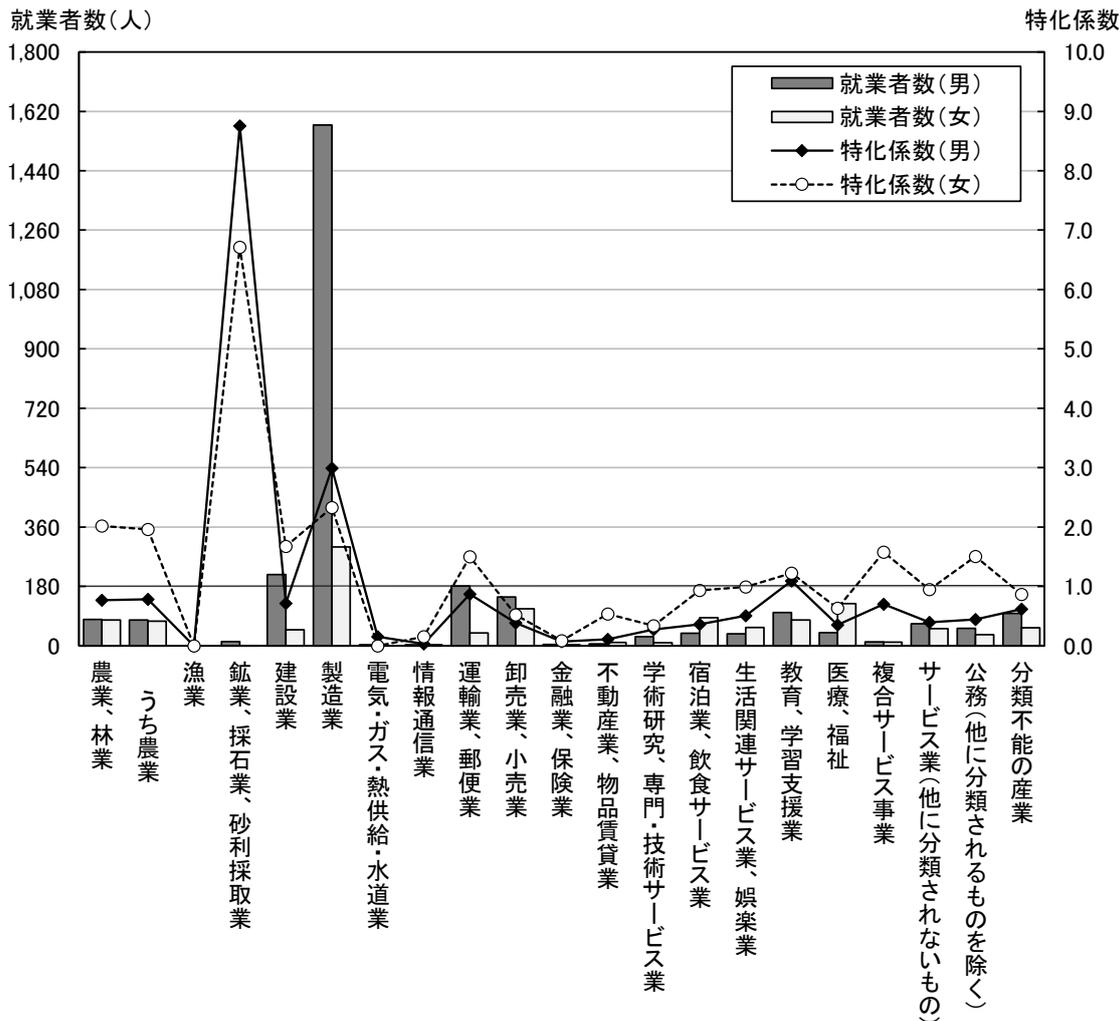


※第1次産業：農業・林業など 第2次産業：製造業・建設業など 第3次産業：小売業・サービス業など

産業別就業者数の状況をみると、パジェロ製造株式会社が本町に所在している影響で、特に男性で「製造業」が多くなっており、他の産業の7倍以上となっています。また、男性では「建設業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」でも多くなっています。女性でも「製造業」の就業者は多くなっています。

産業別就業者数の特化係数は、就業者割合が最も高い「製造業」は男性では3.0、女性では2.3となっています。なお、町内2カ所に採石場があるため「鉱業、採石業、砂利採取業」は9.9と、全国と比べてかなり高くなっていますが、従業員数は20人程度と少数となっています。その他男女合わせて1を上回っている業種は「農業、林業」「運輸業、郵便業」「教育、学習支援業」となっています。

■産業別就業者数・産業特化係数の状況（平成22年）



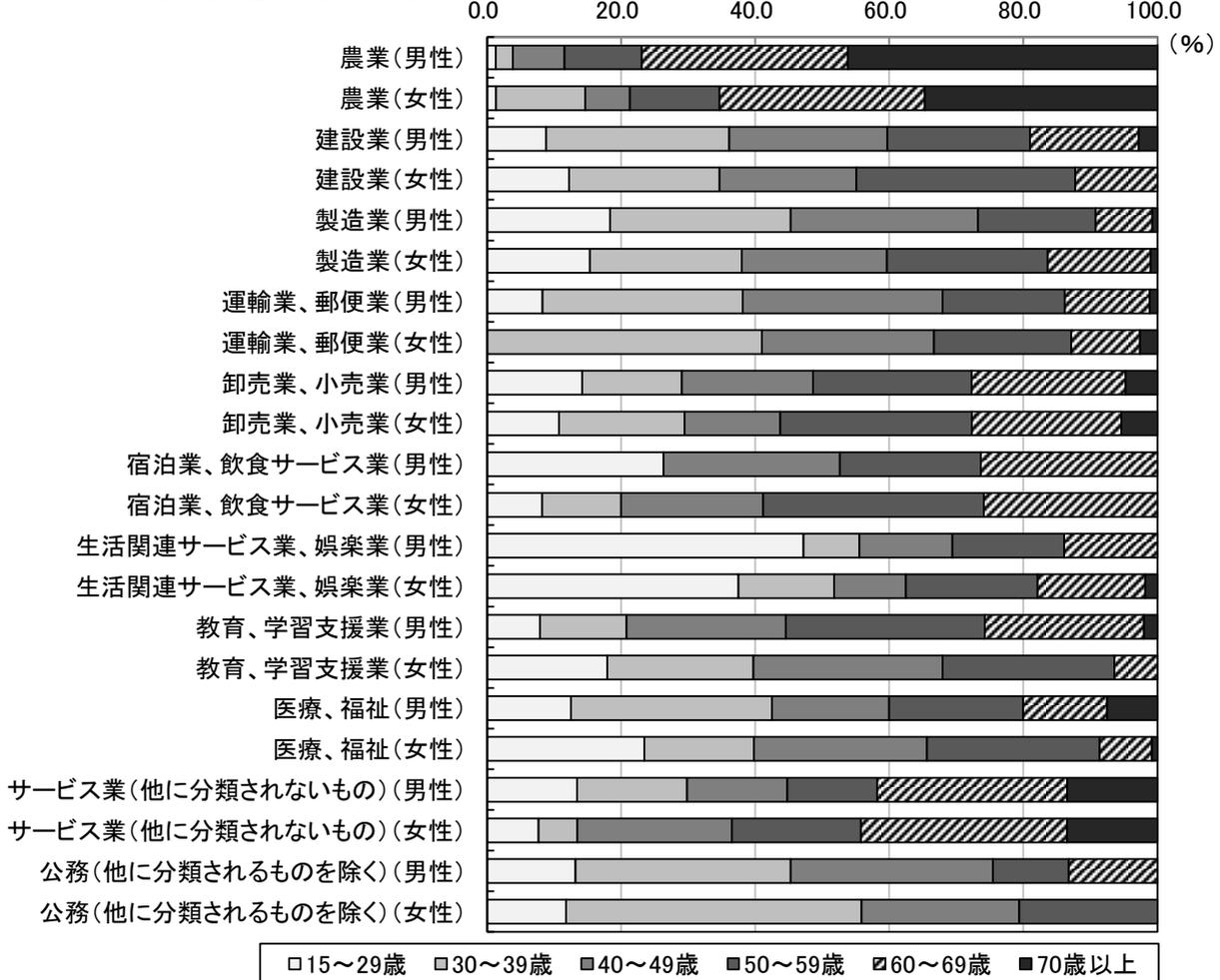
資料：国勢調査

※特化係数…産業分類別の従業者数の構成比を、全国の構成比で除した値。

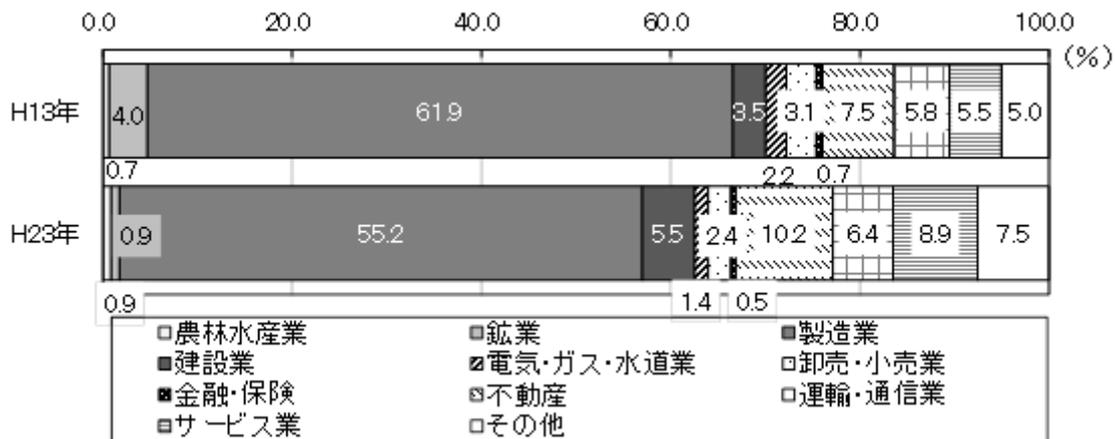
年齢階級別産業別就業者の状況を見ると、男性、女性ともに農業での高齢化がみられます。生活関連サービス業、娯楽業では10～20歳代の若者が占める割合が高くなっています。本町の多くの就業者が勤める製造業では比較的各年代の就業者のバランスが取れています。

経済活動別市町村内総生産比の推移を見ると、製造業の割合が2001（平成13）年～2011（平成23）年にかけて減少していますが、依然として半数以上を占めています。

■年齢階級別産業別就業者の状況（平成22年）



■経済活動別市町村内総生産比の推移

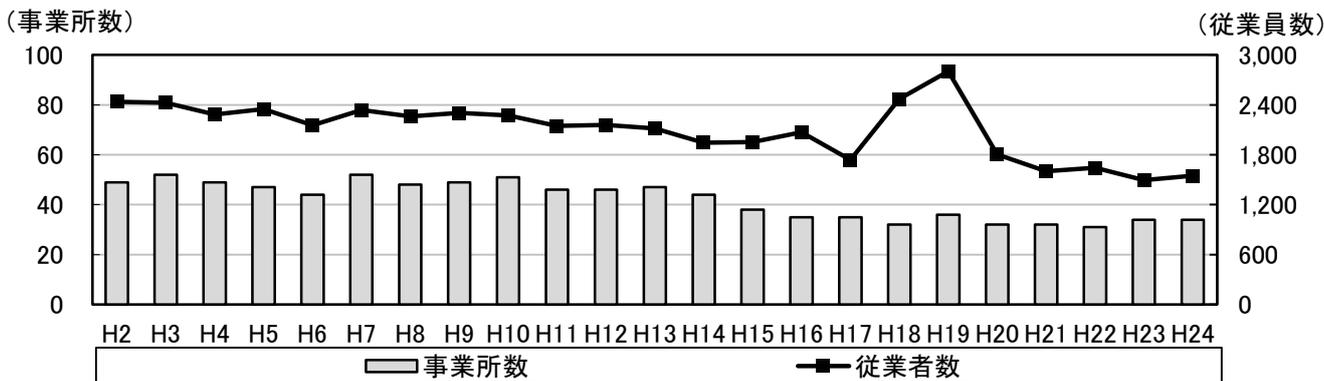


資料：岐阜県統計課「平成23年度岐阜県の市町村民経済計算」

工業における事業所数、従業者数の推移をみると、事業所数は減少傾向にありましたが近年は横ばいとなっています。従業者数は2005（平成17）年～2007（平成19）年にかけて大幅に増加しましたが、いわゆるリーマンショックにより2008（平成20）年に大きく減少し、その後は横ばいとなっています。

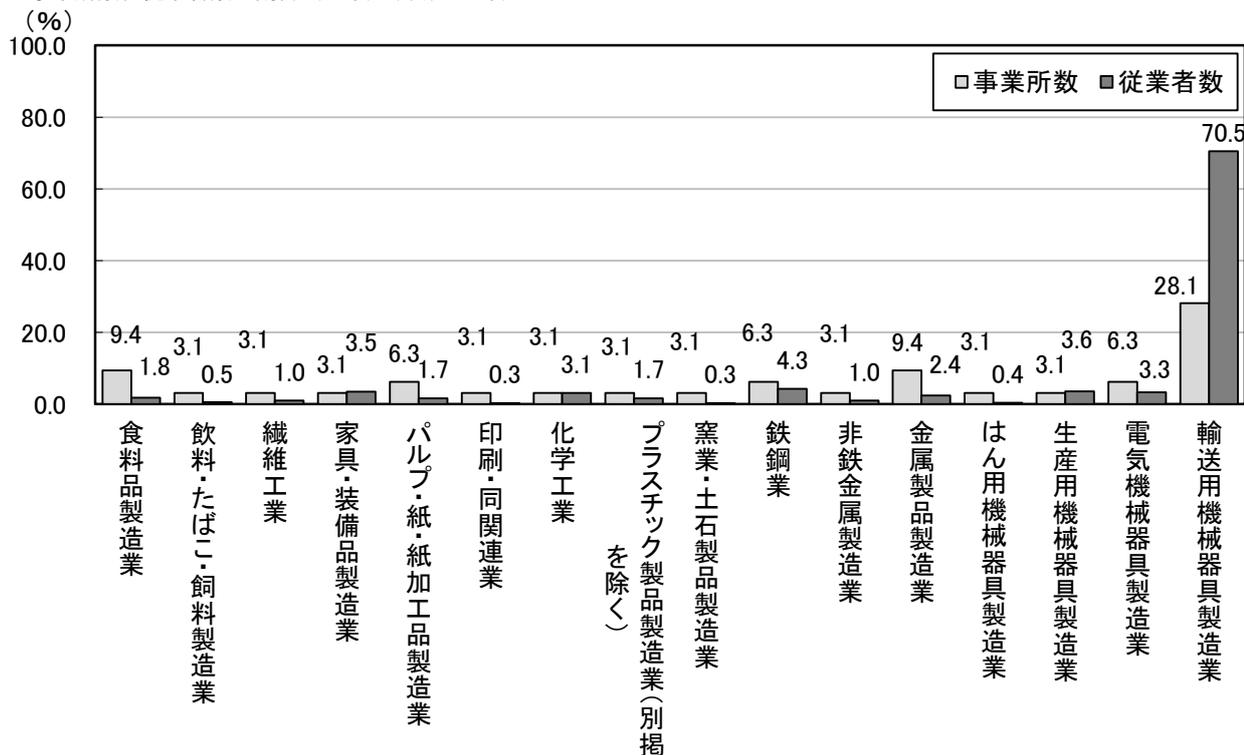
工業における事業所数、従業者数の割合をみると、輸送用機械器具製造業が事業所数は約3割、従業者数は約7割を占めており、製造業のなかでも自動車関連産業が本町の基幹産業となっていることがわかります。

■事業所数、従業者数の推移（工業）



資料：平成2～24年 経済産業省「工業統計」
平成23年のみ総務省「H24-経済センサス活動調査」

■事業所数、従業者数の割合（工業）（平成25年）

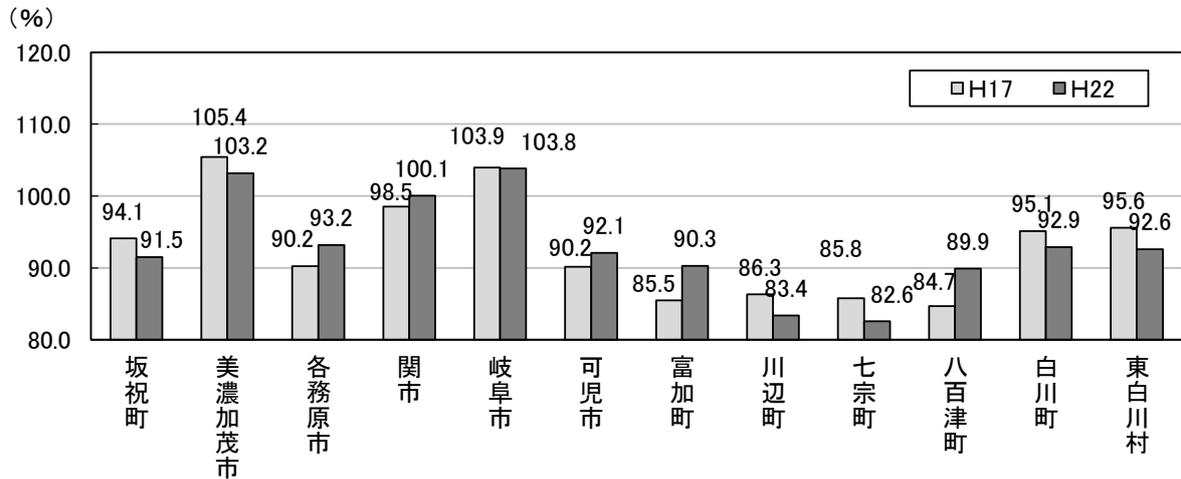


資料：工業統計調査

昼夜間人口比の推移をみると、2005（平成17）年～2010（平成22）年にかけて減少しています。近隣市町村と比べると、近隣市より低くなっていますが、近隣町村よりやや高くなっています。

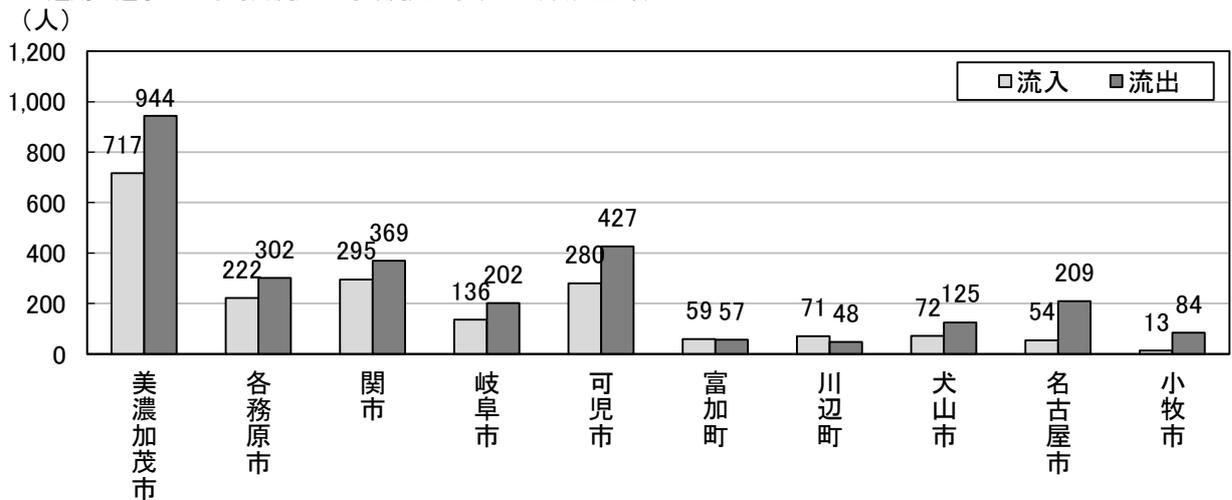
通勤・通学による町内流入・町外流出の状況を見ると、美濃加茂市をはじめとした近隣市や名古屋市への流出超過となっています。自市町村内就業率の比較をみると、近隣市町村と比べて低くなっていることから、近隣市町村で働く人の生活の場となっていることがうかがえます。

■昼夜間人口比の推移（平成17年→平成22年）



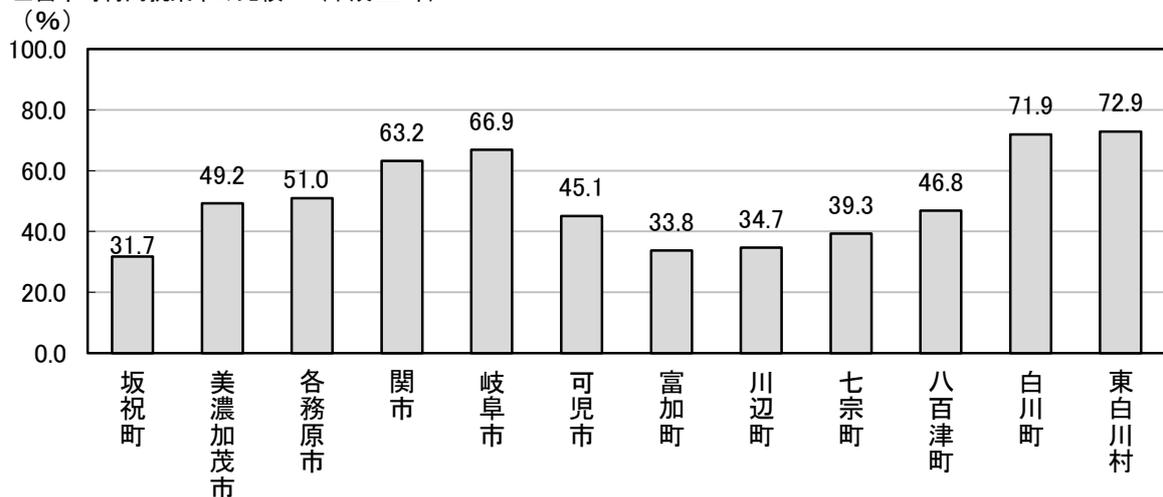
資料：国勢調査

■通勤・通学による町内流入・町外流出の状況（平成22年）



資料：国勢調査

■自市町村内就業率の比較（平成22年）



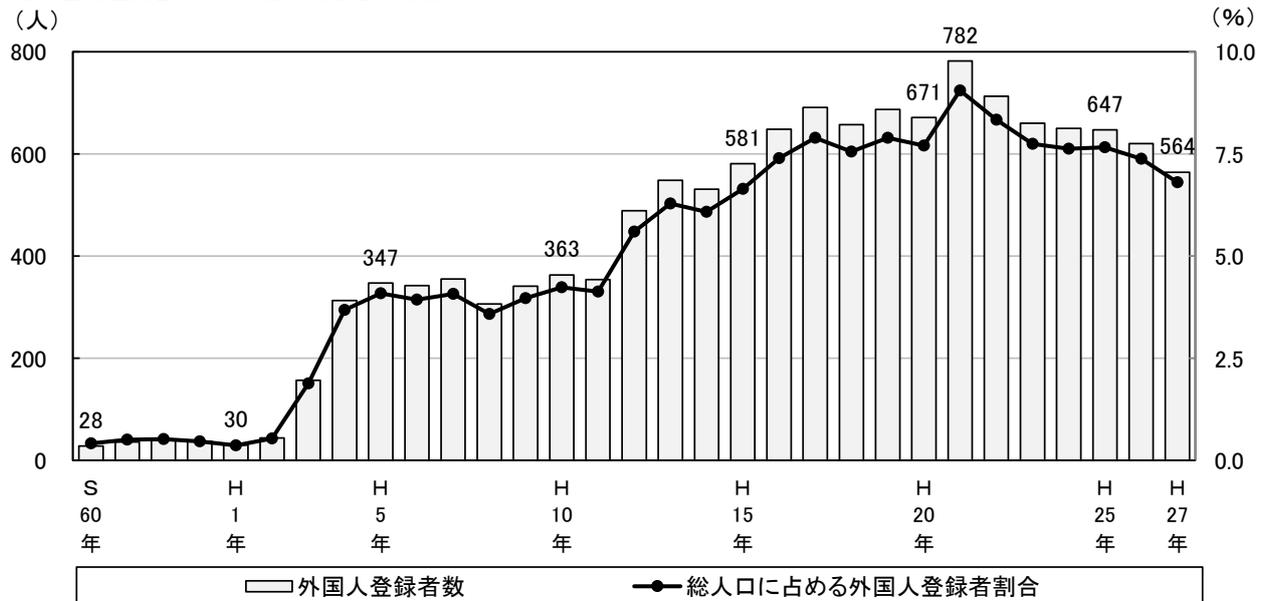
資料：国勢調査

5 外国籍住民の状況

外国籍住民と総人口に占める割合の推移をみると、2009（平成21）年をピークに減少傾向にあり、2015（平成27）年4月時点では564人と、総人口の6.8%を占めています。

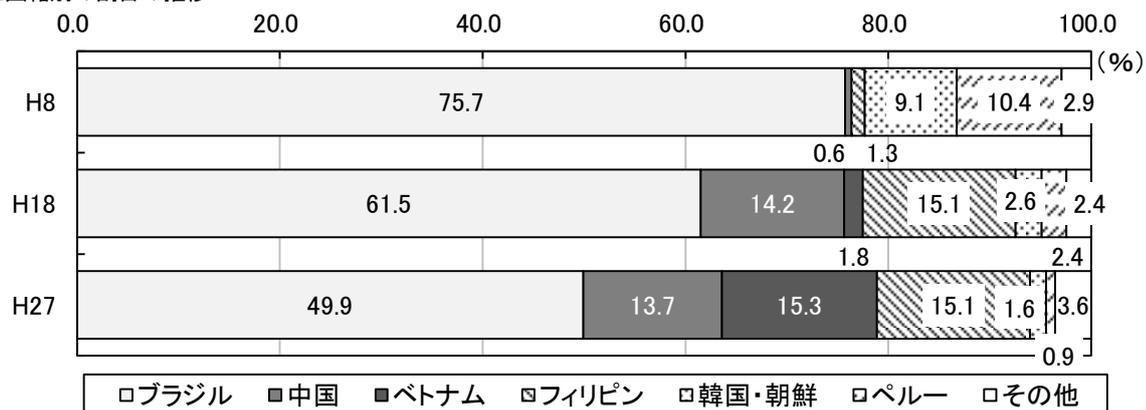
国籍別の割合の推移をみると、ブラジル国籍の住民の割合が減少していますが、約半数と依然として多くを占めています。一方で、中国やベトナム、フィリピンなどアジア諸国の国籍の住民が増加しています。

■外国籍住民と総人口に占める割合の推移



資料：県環境生活政策課（各年4月）

■国籍別の割合の推移



資料：県環境生活政策課

▶▶▶ 第3章 住民等調査の結果

1 アンケート調査概要

人口ビジョン及び坂祝町総合戦略の策定にあたり、住民や転出者、企業の現状、今後の意向等を把握するため以下のアンケート調査を実施しました。

- ▶ 調査の種類：出産・結婚・子育て等に関する調査
 転出に関する調査
 町内企業への調査
- ▶ 調査対象者：下表参照
- ▶ 抽出方法　：無作為抽出
- ▶ 調査期間　：2015（平成27）年6月27日～7月20日
- ▶ 調査方法　：郵送による配布・回収

■アンケート調査の概要

調査種類	対象者	抽出方法	配布・回収数
出産・結婚・子育て等に関する調査	町内在住の15歳以上 40歳未満の住民 (1,000件)	無作為抽出	配布：996件 回収：270件 (回収率：27.1%)
転出に関する調査	過去に坂祝町に在住し ていた坂祝町外住民 (1,000件)	過去5年間の転出者か ら無作為抽出	配布：854件 回収：189件 (回収率：22.1%)
町内企業への調査	坂祝町内の企業 (50件)	無作為抽出	配布：49件 回収：16件 (回収率：32.7%)

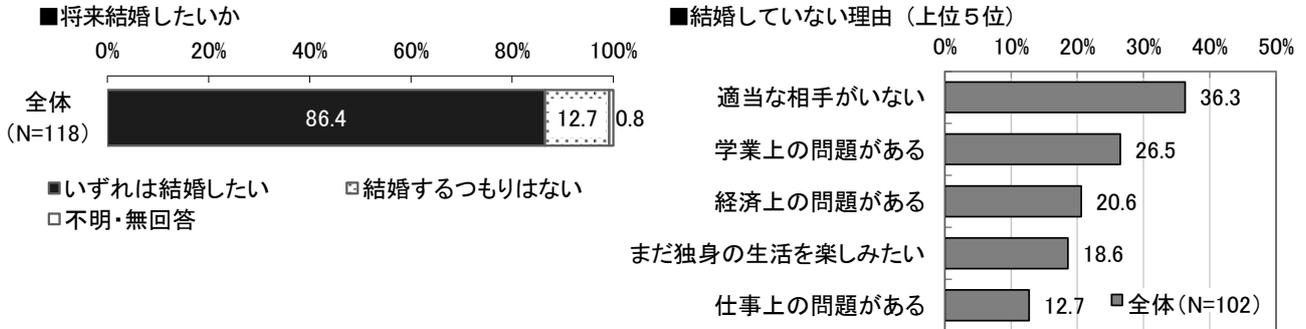
※郵便返送数を除いた件数を配布件数として記載

2 調査結果まとめ

(1) 出産・結婚・子育て等に関する調査

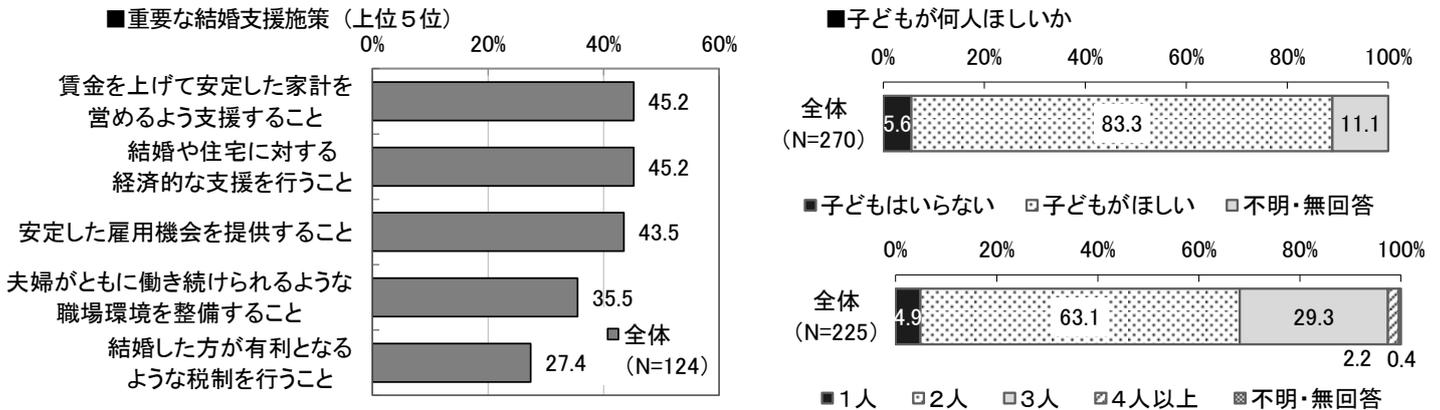
将来結婚したいかは、「いずれは結婚したい」が9割弱となっています。

いずれは結婚したい人が現在結婚していない理由は、「適当な相手がいない」が最も高く、次いで「学業上の問題がある」「経済上の問題がある」となっています。

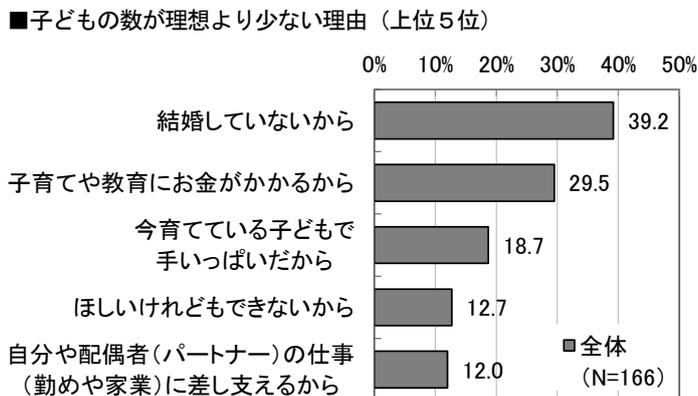


重要だと思う結婚支援施策は、「賃金を上げて安定した家計を営めるよう支援すること」「結婚や住宅に対する経済的な支援を行うこと」が最も高く、次いで「安定した雇用機会を提供すること」となっています。

子どもがほしい人の理想的な子どもの数は、「子どもがほしい」人が約8割いるなか、「2人」が最も高く、次いで「3人」となっています。

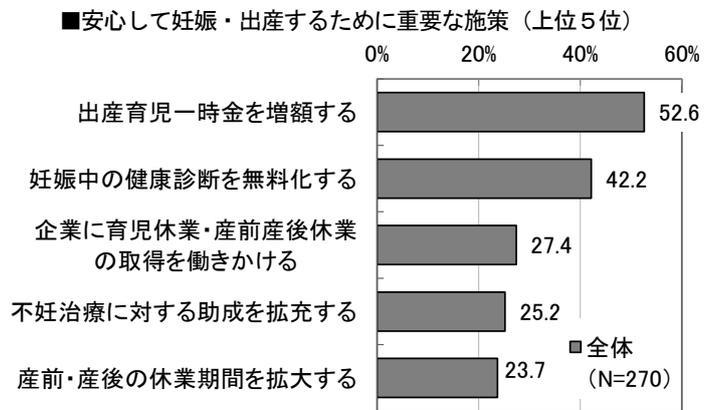
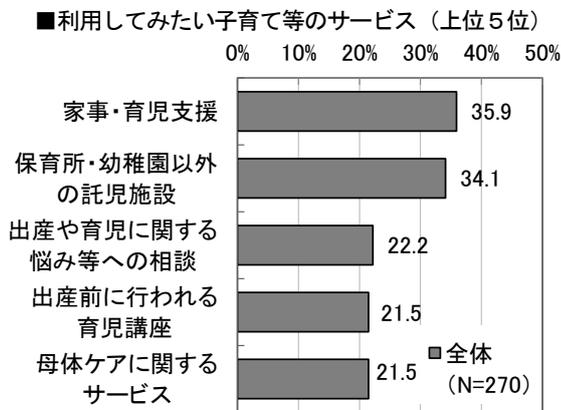


現在の子ども数が理想の数よりも少ない理由は、「結婚していないから」が最も高く、次いで「子育てや教育にお金がかかるから」「今育てている子どもで手いっぱいだから」となっています。

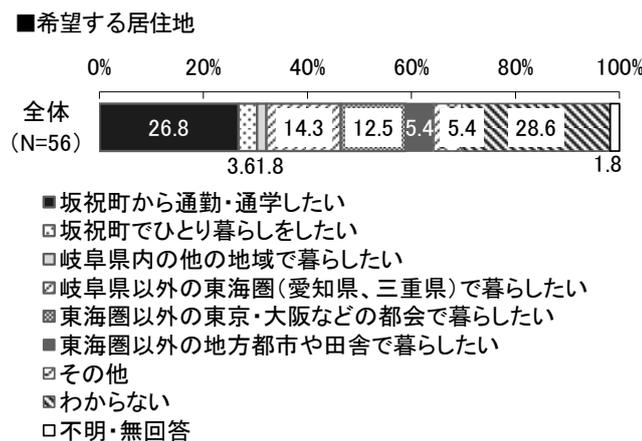


利用してみたい、あればいいと思う子育て等サービスは、「家事・育児支援」が最も高く、次いで「保育所・幼稚園以外の託児施設」となっています。

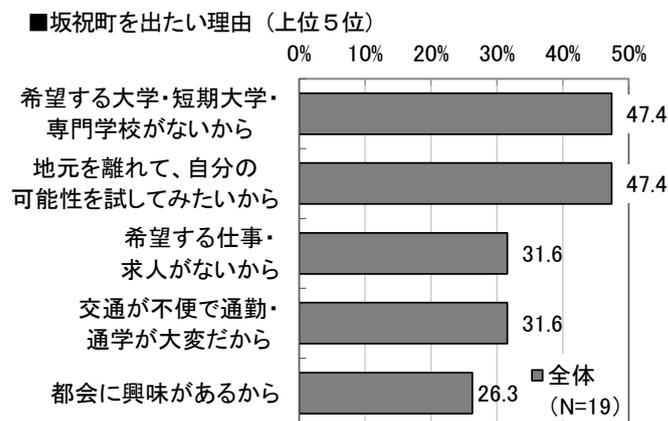
安心して妊娠・出産するために重要な施策は、「出産育児一時金を増額する」が最も高く、次いで「妊娠中の健康診断を無料化する」となっています。



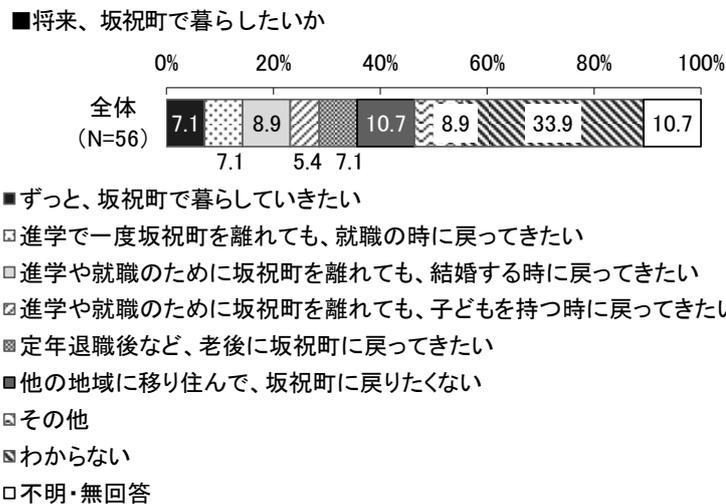
学生が希望する卒業後の進路における居住地は、「わからない」が最も高くなっています。また、「坂祝町から通勤・通学したい」と「坂祝町でひとり暮らしをしたい」を合わせた割合は、約3割となっています。



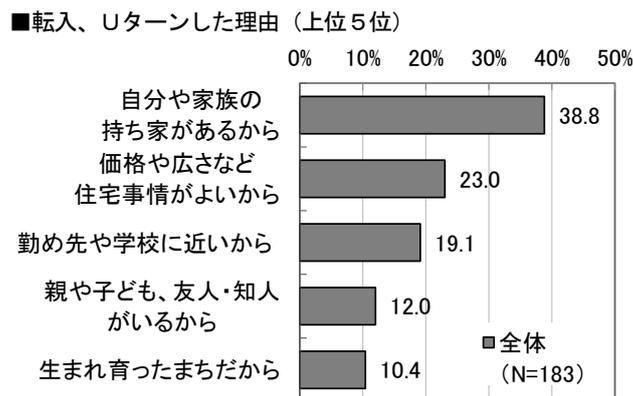
卒業後町外で暮らしたい学生が坂祝町を出たい理由は、「希望する大学・短期大学・専門学校がないから」「地元を離れて、自分の可能性を試してみたいから」が最も高く、次いで「希望する仕事・求人がないから」「交通が不便で通勤・通学が大変だから」となっています。



学生が、将来坂祝町で暮らしたいかは、「わからない」が最も高くなっています。また、「ずっと、坂祝町で暮らしていきたい」「進学で一度坂祝町を離れても、就職の時に戻ってきたい」「進学や就職のために坂祝町を離れても、結婚する時に戻ってきたい」「進学や就職のために坂祝町を離れても、子どもを持つ時に戻ってきたい」を合わせた割合は、約3割となっています。

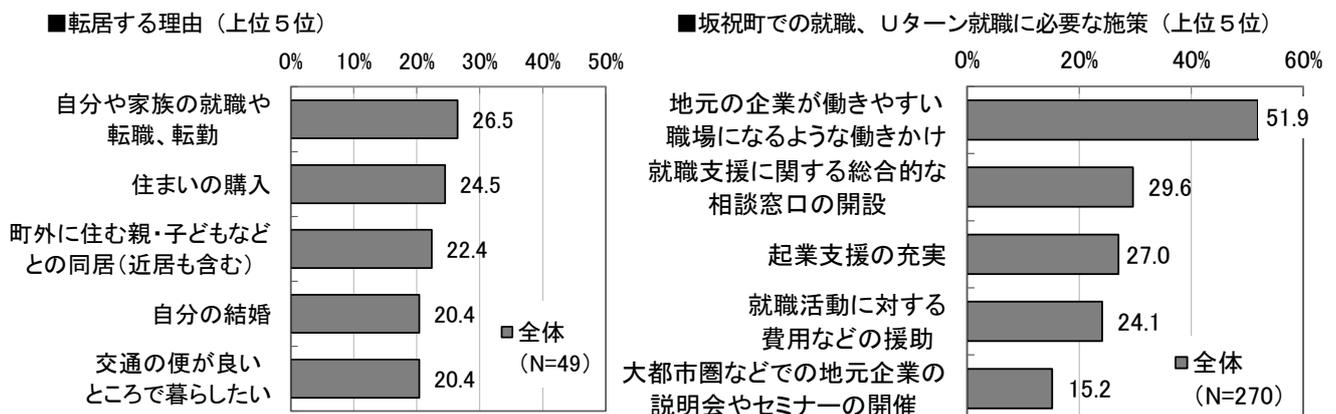


転入者、Uターン者が転入した、あるいは再び戻ってきた理由は、「自分や家族の持ち家があるから」が最も高く、次いで「価格や広さなど住宅事情がよいから」となっています。

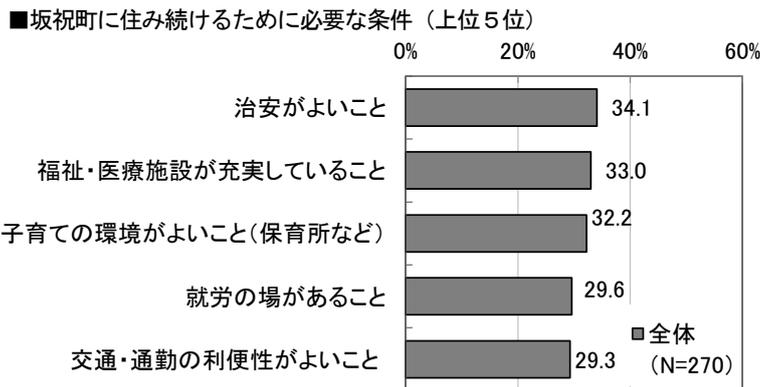


転居意向のある人が転居したい理由は、「自分や家族の就職や転職、転勤」が最も高く、次いで「住まいの購入」となっています。

坂祝町で働いたり、Uターン就職するために必要な支援は、「地元の企業が働きやすい職場になるような働きかけ」が最も高く、次いで「就職支援に関する総合的な相談窓口の開設」となっています。



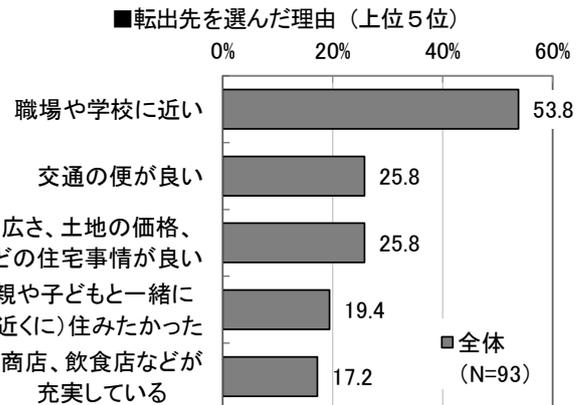
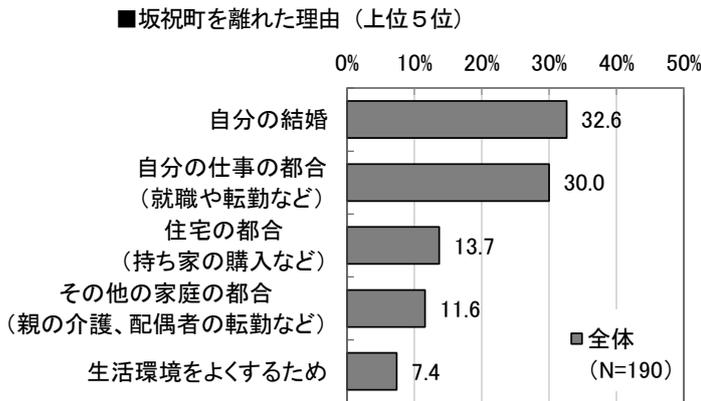
坂祝町に住み続けるために必要な条件は、「治安がよいこと」が最も高く、次いで「福祉・医療施設が充実していること」となっています。



(2) 転出に関する調査

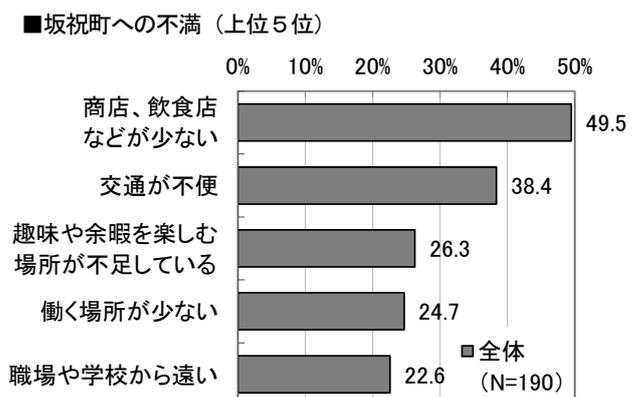
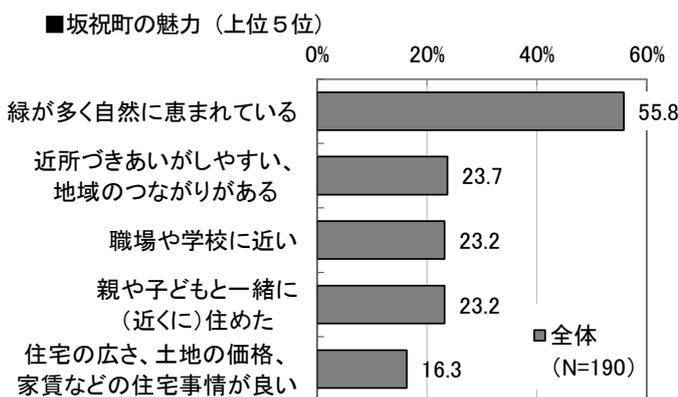
坂祝町を離れた理由は、「自分の結婚」が最も高く、次いで「自分の仕事の都合（就職や転勤など）」となっています。

転出先を選んだ理由は、「職場や学校に近い」が最も高く、次いで「交通の便が良い」「住宅の広さ、土地の価格、家賃などの住宅事情が良い」となっています。



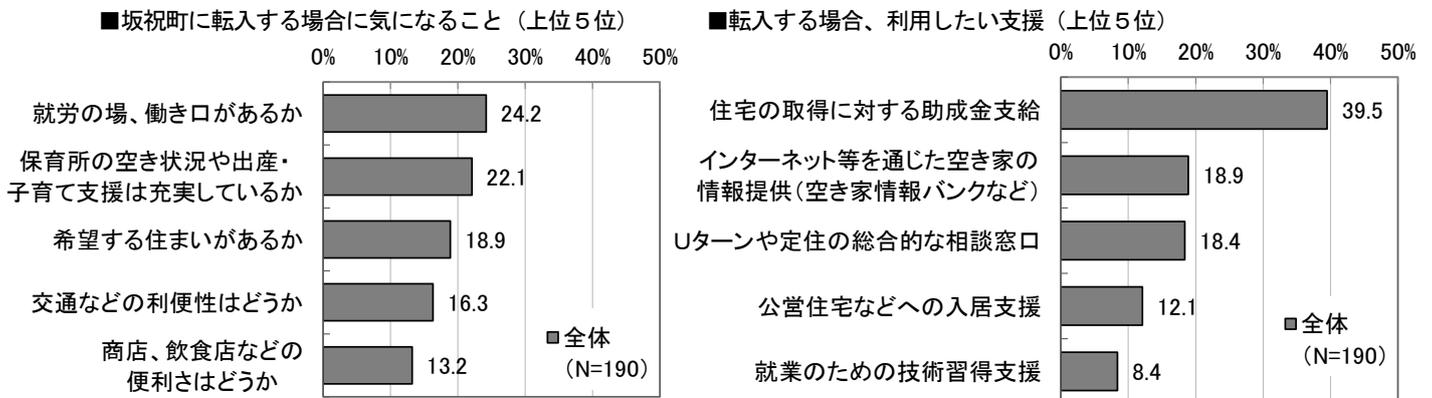
坂祝町の魅力は、「緑が多く自然に恵まれている」が最も高くなっています。

坂祝町に住んでいた際の不満は、「商店、飲食店などが少ない」が最も高く、次いで「交通が不便」となっています。



坂祝町に転入する場合に気になることは、「就労の場、働き口があるか」が最も高く、次いで「保育所の空き状況や出産・子育て支援は充実しているか」となっています。

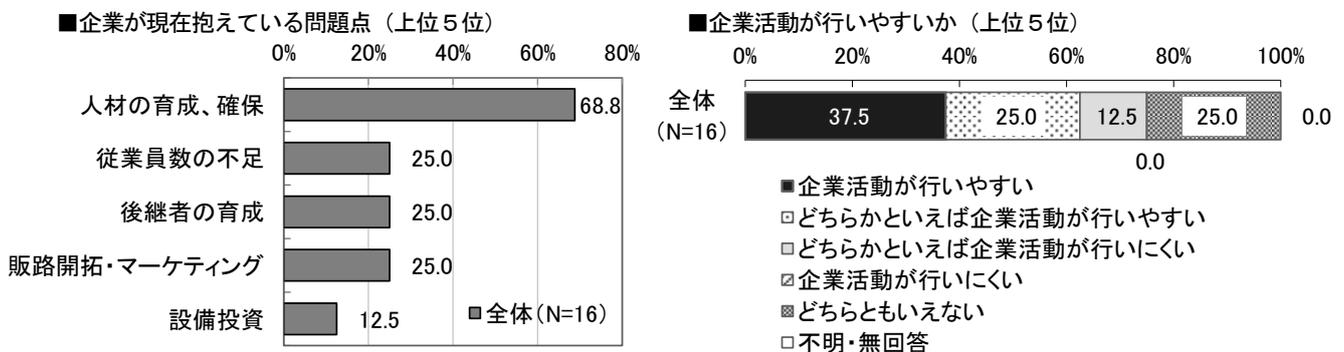
坂祝町に転入する場合に利用したい支援は、「住宅の取得に対する助成金支給」が最も高く、次いで「インターネット等を通じた空き家の情報提供（空き家情報バンクなど）」となっています。



(3) 町内企業への調査

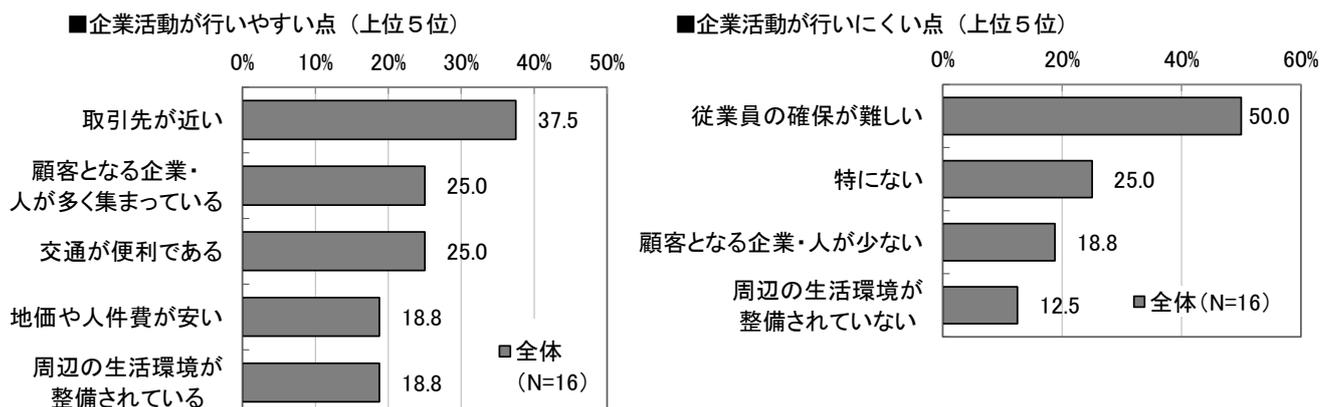
企業が現在抱えている問題点は、「人材の育成、確保」が最も高く、次いで「従業員数の不足」「後継者の育成」「販路開拓・マーケティング」となっています。

坂祝町で企業活動が行いやすいかは、「企業活動が行いやすい」「どちらかといえば企業活動が行いやすい」を合わせた割合が約6割、「どちらかといえば企業活動が行いにくい」「企業活動が行いにくい」を合わせた割合が1割強となっています。

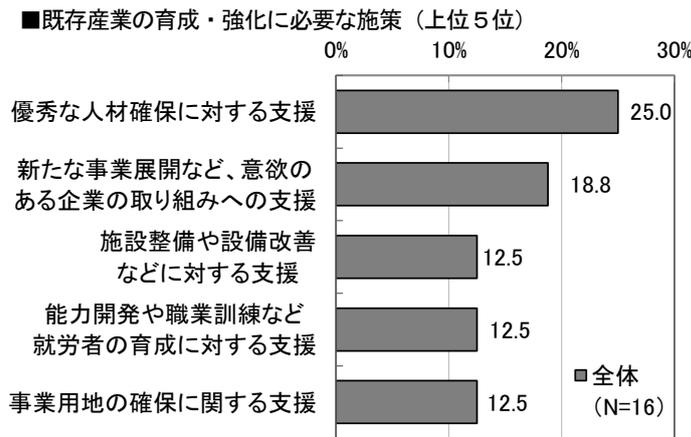


企業活動が行いやすい点は、「取引先が近い」が最も高く、次いで「顧客となる企業・人が多く集まっている」「交通が便利である」となっています。

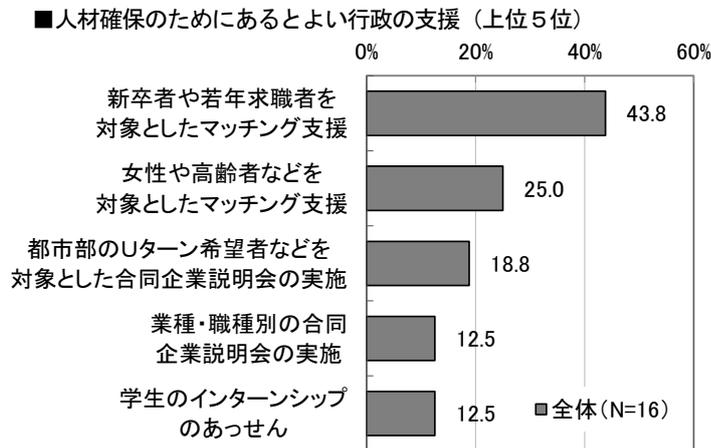
企業活動が行いにくい点は、「従業員の確保が難しい」が最も高く、次いで「特にない」となっています。



既存産業の育成・強化に必要な施策は、「優秀な人材確保に対する支援」が最も高く、次いで「新たな事業展開など、意欲のある企業の取り組みへの支援」となっています。

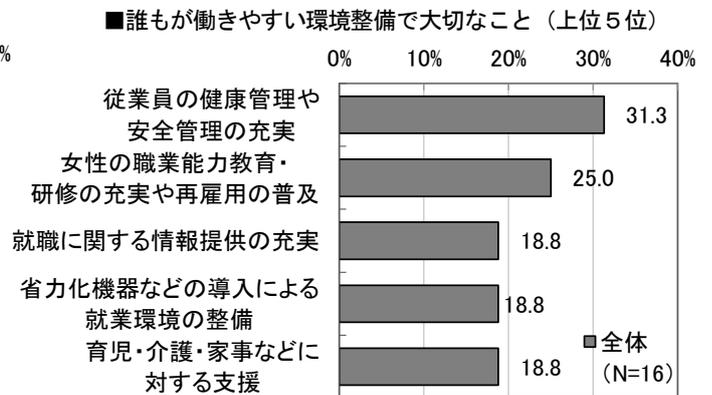
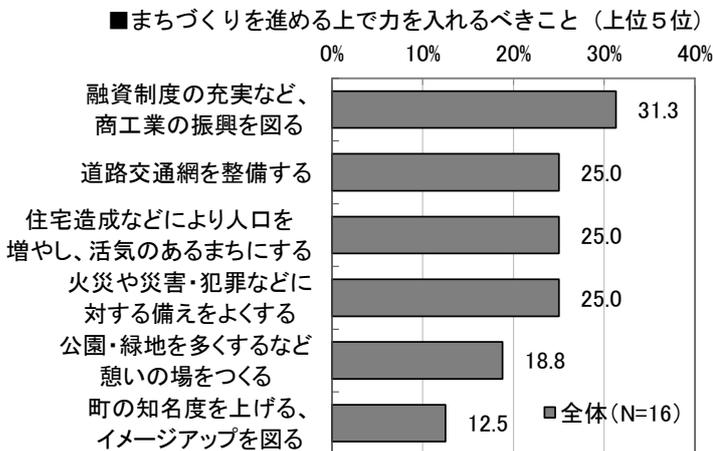


人材確保のためにあるとよい行政の支援は、「新卒者や若年求職者を対象としたマッチング支援」が最も高く、次いで「女性や高齢者などを対象としたマッチング支援」となっています。



まちづくりを進める上で力を入れるべきことは、「融資制度の充実など、商工業の振興を図る」が最も高く、次いで「道路交通網を整備する」「住宅造成などにより人口を増やし、活気のあるまちにする」「火災や災害・犯罪などに対する備えをよくする」となっています。

誰もが働きやすい環境整備で大切なことは、「従業員の健康管理や安全管理の充実」が最も高く、次いで「女性の職業能力教育・研修の充実や再雇用の普及」となっています。



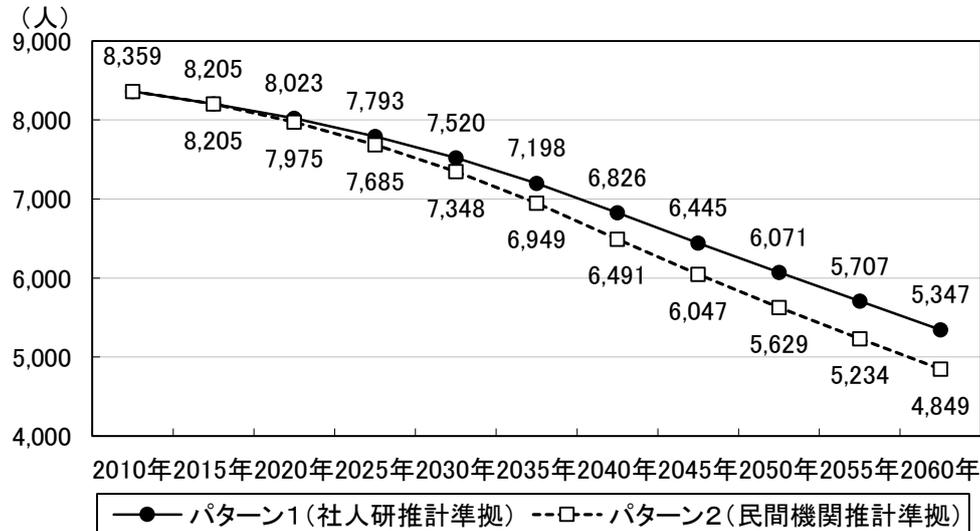
第4章 人口推計とシミュレーション

1 人口推計

推計パターン別にみた総人口の推移をみると、パターン1（社人研（国立社会保障・人口問題研究所）推計準拠）、パターン2（民間機関（創成会議）推計準拠）のどちらの推計においても、本町の総人口は2010（平成22）年以降も減少し続ける見込みとなっています。社会増減の影響を縮小しないと仮定したパターン2では人口減少がより進む見込みとなっています。

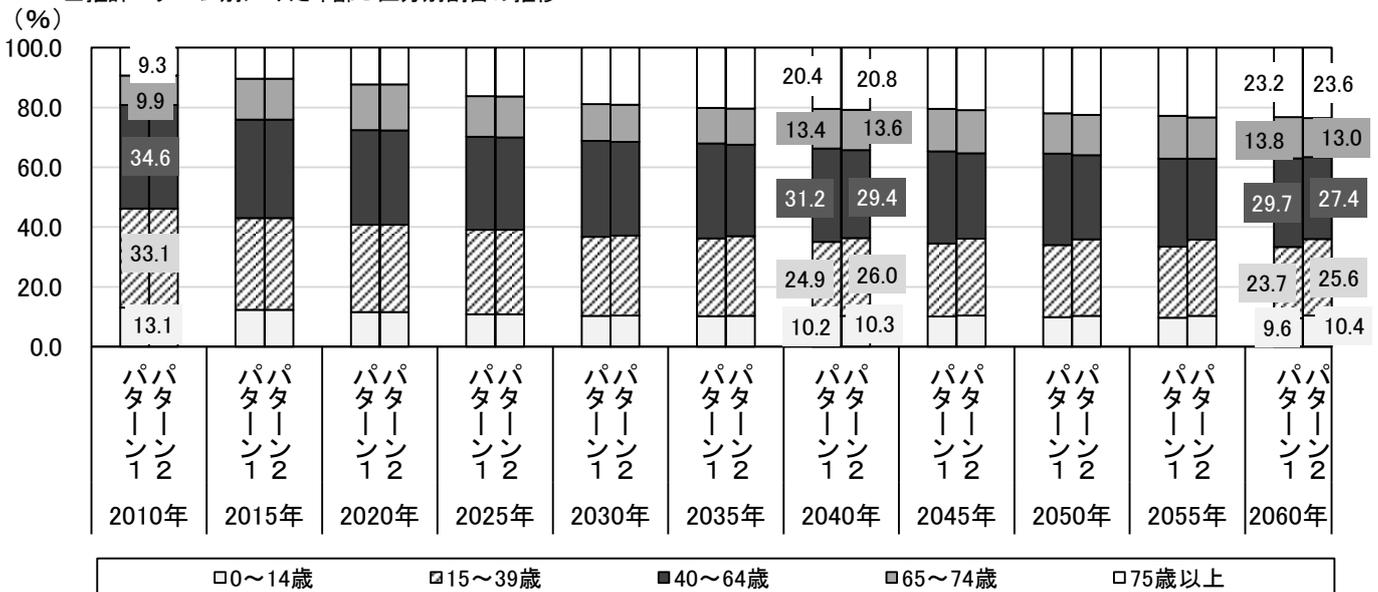
推計パターン別にみた年齢5区分別割合の推移をみると、どちらの推計でも高齢化が進行していくことが見込まれています。

■推計パターン別にみた総人口の推移



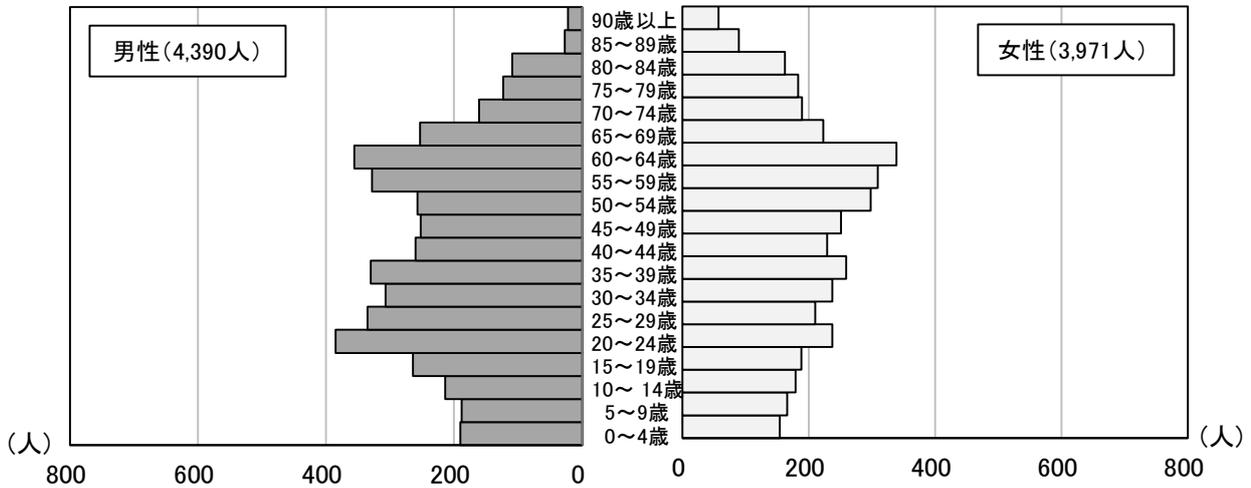
※都道府県別男女年齢別に設定される不詳人口の按分率を当該都道府県内の市区町村に一律に適用しているため、2010年の総人口が市区町村別の総計と一致しない

■推計パターン別にみた年齢5区分別割合の推移

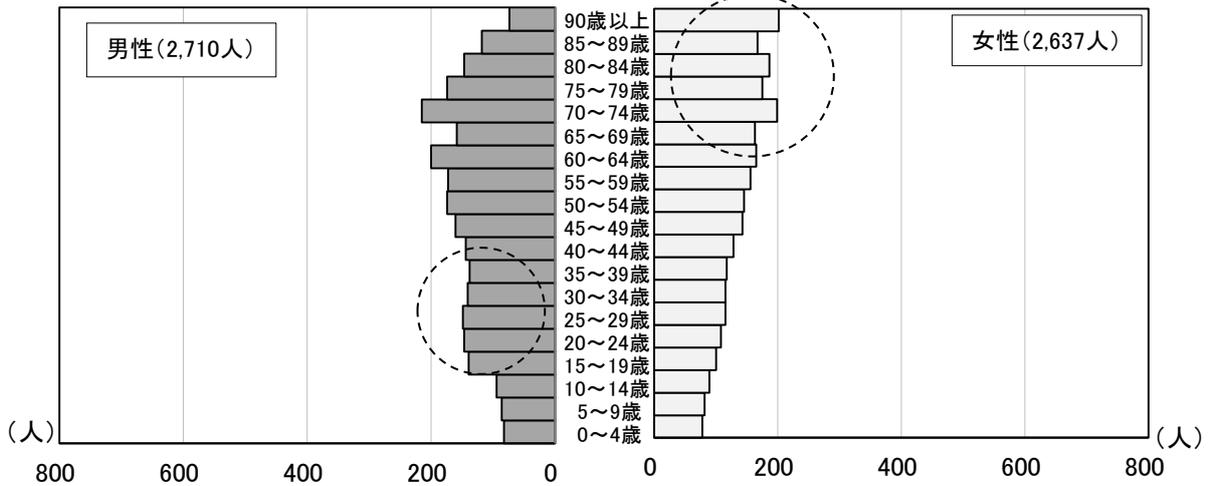


人口ピラミッドをみると、2010年と比べて2060年では、パターン1、パターン2ともに女性の高齢化が進んでいます。また、パターン1では2010年では多かった20～30歳代の男性が少なくなっています。

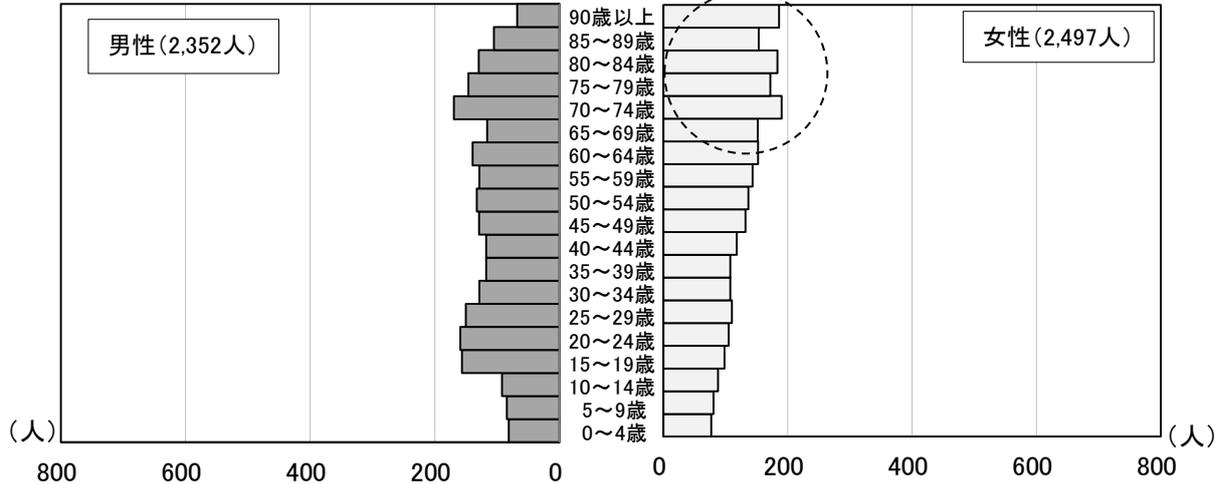
■【参考】人口ピラミッド (2010年)



■人口ピラミッド (パターン1) (2060年)



■人口ピラミッド (パターン2) (2060年)



■推計方法

▶ パターン1（社人研推計準拠）

基準 2010年

推計 2015年～2060年

概要 主に2005年から2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計

出生に関する仮定 原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。

死亡に関する仮定 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年から2010年の生残率から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

移動に関する仮定 原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。

▶ パターン2（民間機関（創成会議）推計準拠）

基準 2010年

推計 2015年～2040年

概要 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定

出生に関する仮定 パターン1と同じ仮定

原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。

死亡に関する仮定 パターン1と同じ仮定

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年から2010年の生残率から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

移動に関する仮定 全国の移動総数が社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2035年から2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。

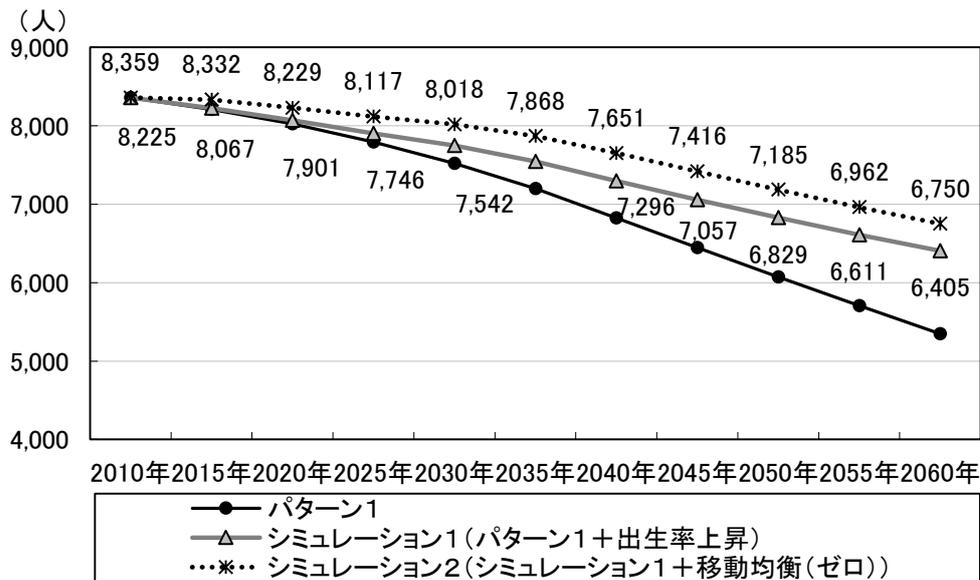
※パターン2において、創成会議は2040年までしか推計していませんが、創成会議推計の2040年の男女別移動率が2045年以降も同じ数値となり、その他の数値（出生率、生残率）はそれ以前と同様に社人研の数値と同じと仮定して、2045年以降の創成会議推計ベースの推計値を算出しています。

2 シミュレーションによる検証

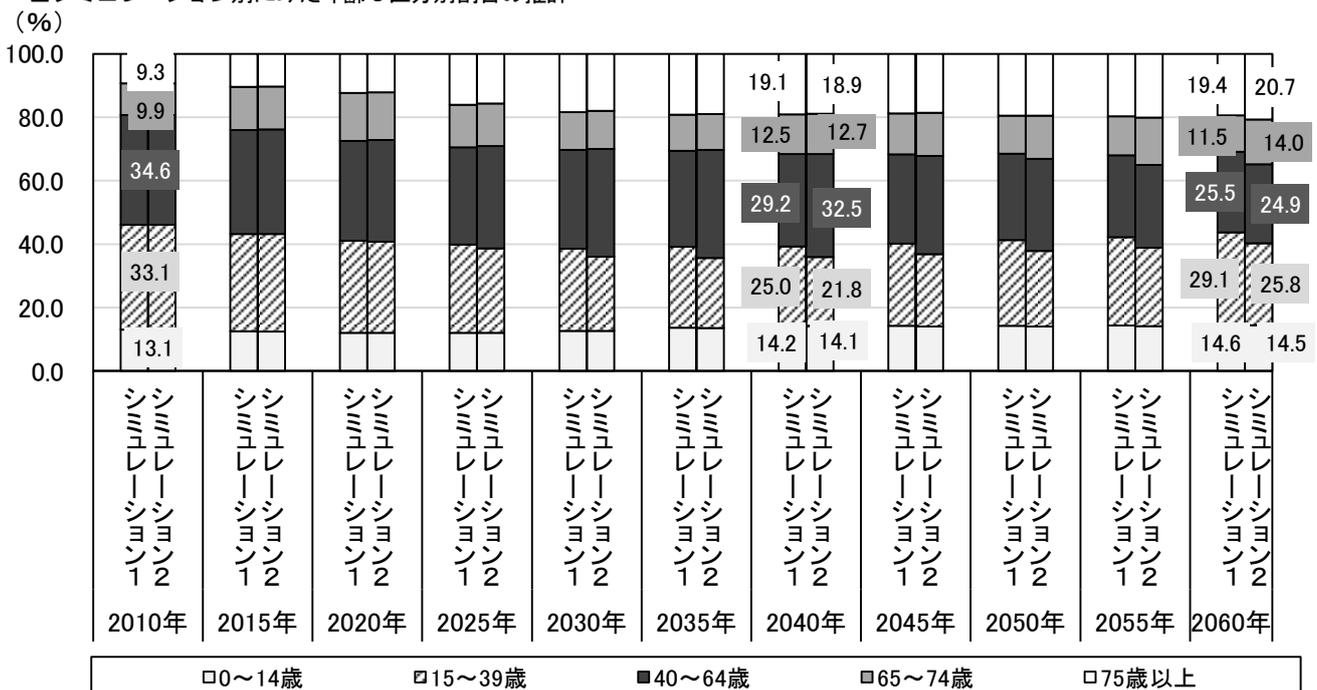
将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、将来人口推計におけるパターン1をベースに以下の2つのシミュレーションを行いました。シミュレーション別にみた総人口の推計をみると、2060年の人口はシミュレーション1で6,750人、シミュレーション2で6,405人となることを見込まれ、パターン1と比較するとシミュレーション1で1,058人、シミュレーション2で1,403人プラスになります。

シミュレーション別にみた年齢5区分別割合の推計をみると、シミュレーション1、2ともに0～14歳人口割合の低下、65～74歳人口、75歳以上人口の増加が抑えられています。

■シミュレーション別にみた総人口の推計

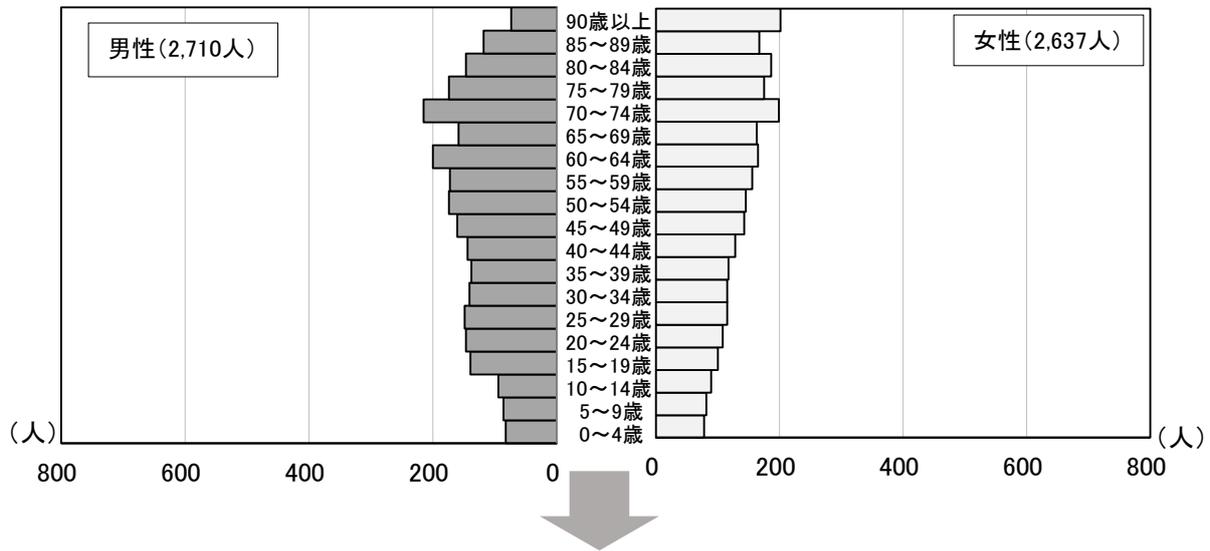


■シミュレーション別にみた年齢5区分別割合の推計

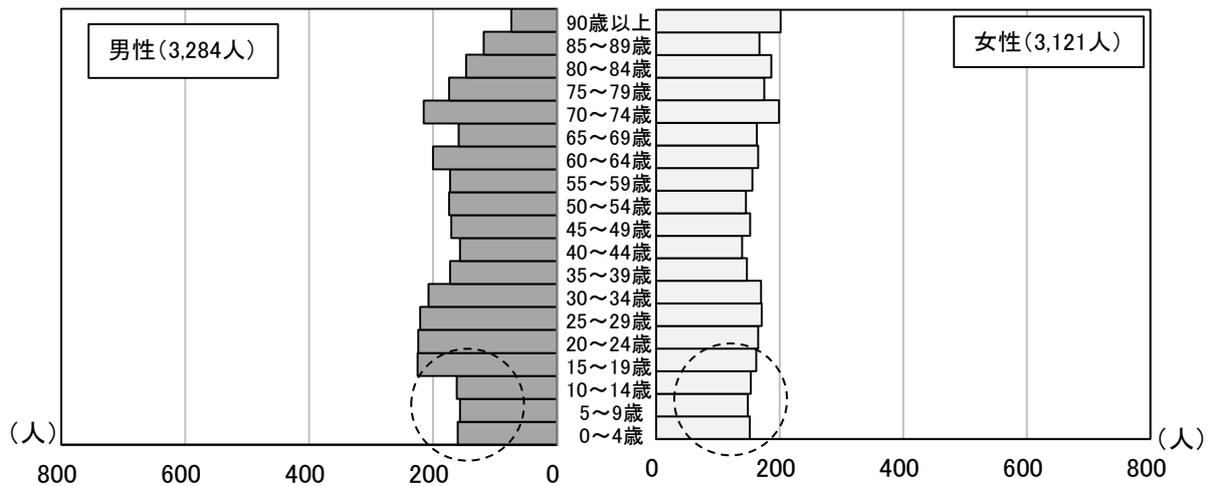


人口ピラミッドをみると、パターン1と比べてシミュレーション1では男女ともに若い世代が増加しています。シミュレーション2では若い世代の増加とともに、現在多くいる20～30歳代男性が移動しないため、50～60歳代男性が多くなっています。

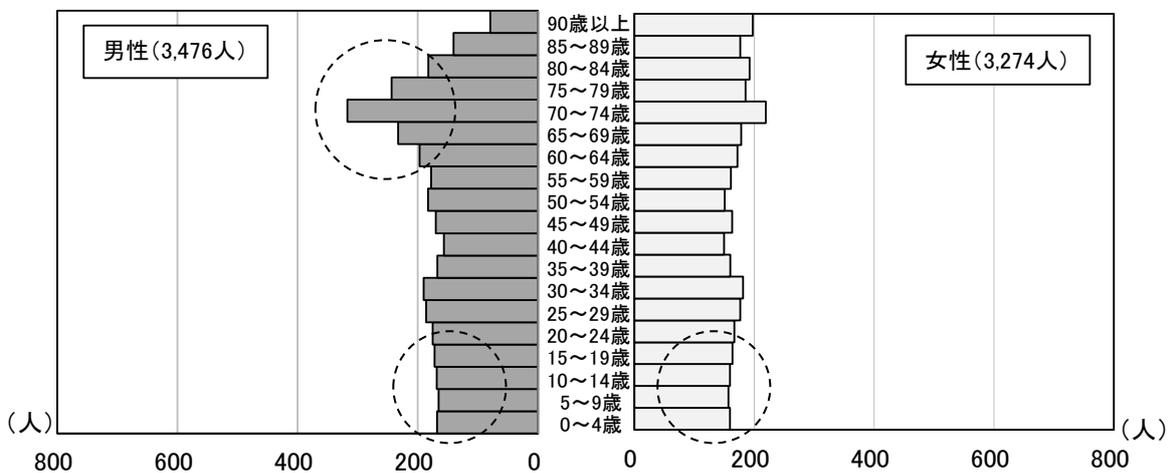
■【参考】人口ピラミッド（パターン1）（2060年）



■人口ピラミッド（シミュレーション1）（2060年）



■人口ピラミッド（シミュレーション2）（2060年）



シミュレーション1（自然増減の影響）

概要

パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。

将来人口に及ぼす影響度の分析の考え方

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度が分析できる。パターン1の推計から出生に関する仮定のみを変更したシミュレーション1が、パターン1と比較して大きいほど、出生による影響が大きい（現在の出生率が低い）と考えられる。

シミュレーションの方法

[シミュレーション1の2040年の総人口/パターン1の2040年の総人口]の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

シミュレーション2（社会増減の影響）

概要

パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し（シミュレーション1）、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

将来人口に及ぼす影響度の分析の考え方

シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度が分析できる。シミュレーション1の推計から移動に関する仮定のみを変更したシミュレーション2が、シミュレーション1と比較して大きいほど、移動による影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）と考えられる。

シミュレーションの方法

[シミュレーション2の2040年の総人口/シミュレーション1の2040年の総人口]の数値に応じて、以下の5段階に整理。

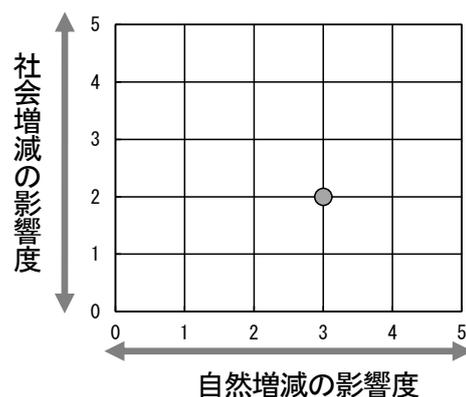
「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

※人口置換水準…現在の人口を長期的に維持できる合計特殊出生率の目安

シミュレーションの結果、本町では自然増減の影響度が「106.9% = 3」、社会増減の影響度が「104.9% = 2」となっており、出生による影響がやや大きくなっていますが、どちらの施策も人口増加のために必要な施策となっています。

■坂祝町のシミュレーション結果の人口

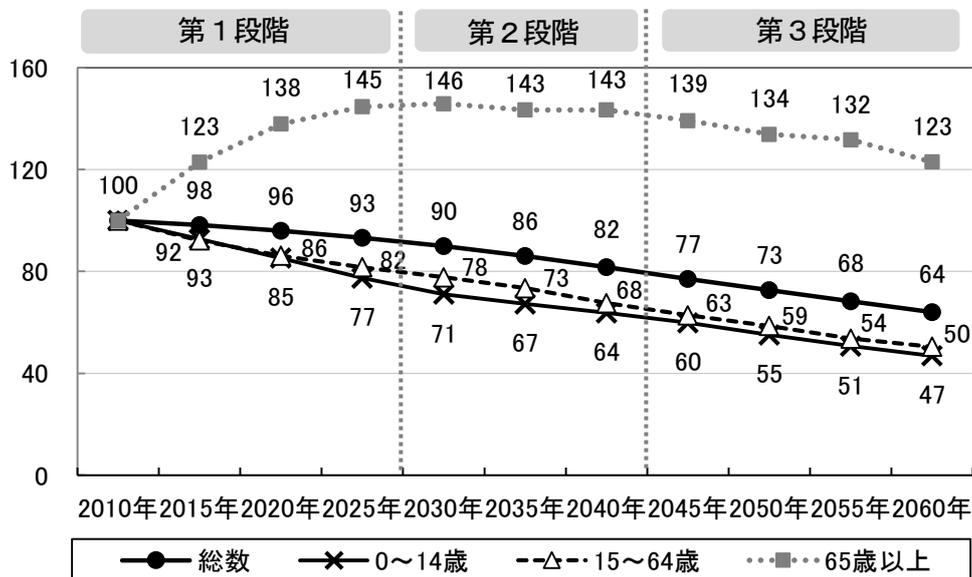
区分	人数
パターン1の2040年推計人口	6,826人
シミュレーション1の2040年推計人口	7,296人
シミュレーション2の2040年推計人口	7,651人



人口減少は、一般的に3つの段階に分けられます。

2010年の各年齢区分の人口の値を100とした場合、パターン1（社人研推計）の推計において、本町では、2025年までは老年人口の増加する「第1段階」、その後2040年までは老年人口が維持・微減する「第2段階」、それ以降は老年人口の減少する「第3段階」へ推移することが見込まれます。

■2010年の人口を「100」とした場合の増減



資料：社人研推計準拠

▶▶ 第5章 人口の将来展望

1 現状と課題のまとめ

1 人口減少と高齢化の進行

本町は全国や県内他市町村と比較すると生産年齢人口の比率が高く、高齢化率は低くなっています。一方、年々総人口は減少し高齢化が進行しており、今後もその傾向が継続するとみられます。若者の定着や出生数の増加を図る必要があります。

2 町内の雇用の場の不足

本町における町内就業率は近隣市町村と比べて低くなっています。特に本町を取り囲む5つの市や名古屋市への通勤・通学が多くなっています。また、通勤・通学のために移動している市町村への転出が多くなっているため、雇用の場を町内で確保することで人口の定着を図る必要があります。

3 有配偶率の低下、出生数の横ばい

本町の出生数は増減を繰り返しており、自然動態はプラスとマイナスを行き来して推移しています。

15歳以上40歳未満の住民アンケートによると、結婚していない人の9割弱が「いずれは結婚したい」と考えており、また、子どもがほしいと考えている人が約8割、理想の子どもの数は「2人」「3人」となっています。一方で、近年若年女性人口の本町への転入が少なく、その要因として町内に若い世代や働き盛り世代の男性が多いものの、未婚・晩婚化が進み結婚に結びついていないことがあげられます。若いうちからの出会いの場の創出や結婚・出産の希望がかなう環境づくりを進める必要があります。

4 生活の場としての魅力づくり

本町は近隣市等へ通勤・通学が多く、生活の場となっています。一方でアンケート調査では、本町への不満として「商店、飲食店などが少ない」「交通が不便」という意見が多く聞かれ、生活の不便さが見受けられます。今後、住民の転出を食い止めるとともに、近隣市に通いながら暮らしていく場として本町をアピールする必要があります。

5 一産業が大きく占める産業構造

本町の産業は自動車関連産業が占める割合が大きく、輸送用機械器具製造業が本町の従業者割合の約4割を占めています。住民の生活を支える基幹産業となっていますが、一方で国際情勢や国内経済の影響により当該産業が衰退した場合、本町に与える影響は一産業を超えたものとなることが想定されます。当該企業や事業所への支援を行うとともに、その他の産業の創出や育成を図る必要があります。

6 外国人住民との共生

本町は外国人人口が多く、近年は減少していますが人口の約7%占めています。今後人口減少に伴い労働力として外国人を雇用する機会が多くなることが想定され、その家族等が移住してくることも考えられます。外国人とともに暮らしていける環境や国籍を超えた双方の意識啓発に努める必要があります。

2 坂祝町の将来展望

(1) 本町の将来の方向性

1 多様な人材が活躍できるまち

本町の人口構成の特徴として、働き盛り世代の男性が多い一方、同年代の女性が少ないことがあげられます。アンケート調査では大学を卒業した人が就く仕事がないことや多様な雇用の場がないという意見がみられ、若者の転出につながっています。また、外国人が多いことや、今後団地に住む住民が年齢を重ね、高齢化が一気に進んでいくことも特徴となっています。

これらを踏まえ、若者から高齢者まで、性別や国籍にとらわれず多様な価値観やスキルをもつ人が活躍できるまちを目指します。そのために企業誘致や起業支援、既存産業の事業拡大や事業転換の支援、女性や外国人の就労支援に取り組みます。また、仕事だけでなくボランティアや地域活動など様々な場面で様々な人が交流し、お互いの長所を活かせる土壌づくりに取り組みます。

2 固有の資源や特徴を活かしたまち

アンケート調査では本町の魅力として、自然環境が優れていることや地域の人との関わり方、小さいまちだからこそ行政サービスが行き届いていることなどがあげられました。また、パジェロ製造株式会社や中日本自動車短期大学をはじめ、自動車に関連する企業・機関、伝統的な瓦産業もまちの重要な資源となっています。人口の転入増加や転出抑制の施策に取り組むにあたって、こういったまちの特徴や資源を活かし、都会でもない、田舎でもない魅力を産業や子育て支援、定住促進、地域のコミュニティづくりなど様々な面で磨きあげ、発信していきます。

3 様々な次元における連携の強化

今後、日本全体で人口減少が避けられない状況において、本町の人口を維持すること、減少幅を抑えることは容易なことではありません。行政内部での部署の垣根を越えた連携はもちろん、様々な民間企業・事業所や組織等との連携が不可欠です。多様で専門的な知識やノウハウを結集するため、行政としてコーディネート機能の発揮や支援に最大限の力を尽くします。また、本町は近隣市町村とのかかわりが深く、既にみのかも定住自立圏において様々な事業を展開しています。広域での連携を図り、町単独では難しい施策を実施します。さらに、事業の推進にあたってはNPOや地域の様々な団体をはじめ住民との協働が欠かせないものとなります。アンケート調査や地区懇談会など住民の意識やニーズを把握する場や意見交換ができる場を設けることで、住民が快適に暮らし、かつ住む人が価値観を共有できるまちづくりに努めます。

(2) 人口の将来展望

人口の現状分析やアンケートの結果、人口シミュレーションを踏まえて本町における人口の将来展望を以下のように設定します。

▶ 出生に関して

本町では全国や県と比較して合計特殊出生率や生産年齢人口の比率が高くなっています。一方で若年男性の8割強が結婚や子供を持つことを希望していますが、男性の有配偶率が低くなっています。若者を中心とした結婚・出産・子育ての希望をかなえられるような出会いの場づくりや子育て支援を充実させることで、岐阜県人口ビジョンで基準となっている「2030年に合計特殊出生率1.8」を目指します。

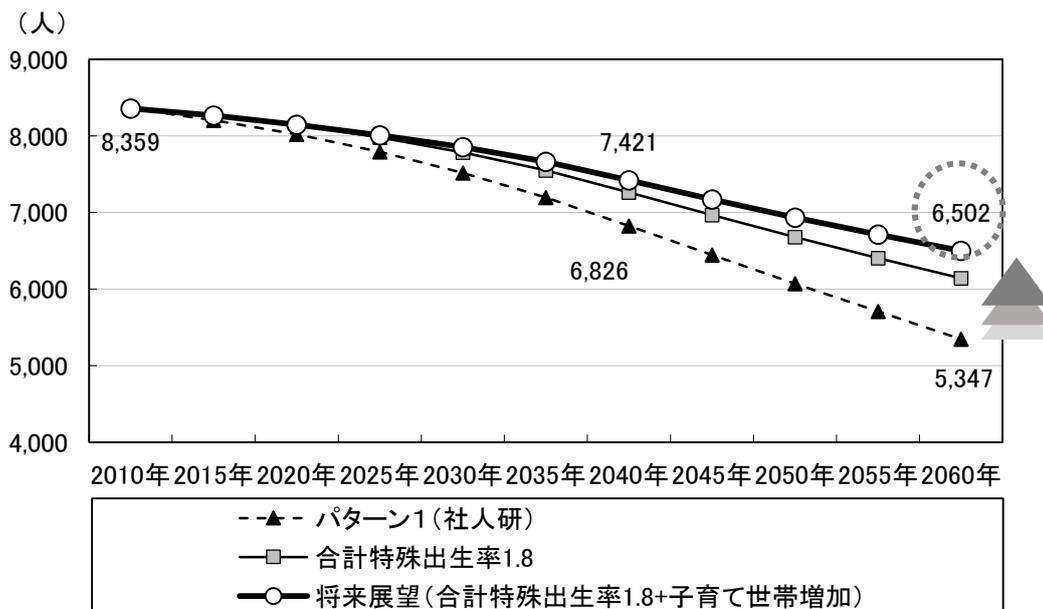
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.79	1.79	1.79	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80

▶ 移動に関して

本町の社会動態は近年転入と転出が均衡しています。今後は、国道21号、248号バイパス沿線の整備にあわせて民間による宅地開発などにより、転入超過となることを見込まれます。特に20～30歳代の子育て世帯の移住施策を強化し、2025年以降5年ごとに10世帯程度が社人研推計に加えて転入することを目指します。

今後、何の対策も講じないと、2060年には本町の人口は5,347人まで落ち込むことを見込まれています。一方、出生数の増加策や定住促進施策をうち、合計特殊出生率が上昇し、かつ転入が増加すると、減少幅を抑えられ2060年に6,502人となることが想定されます。このことから、本町では2060年の人口を6,500人程度とすることを目指し、施策を推進します。

■人口の将来展望



2060年の人口ピラミッドをみると、将来展望では出生率の増加と若者の転出が抑制されるため、パターン1（社人研推計）と比較して男性、女性ともに0～49歳人口が増加することが見込まれます。

